

滋賀県

（人口）平成 26 年の総人口は、約 142 万人（全国の 1.1%）。10 年前と比べて 3.2%増加。平成 26 年では、889 人の転出超過。

（生産）平成 24 年度の実質県内総生産は、6 兆 4,476 億円（全国計の 1.2%）。平成 24 年度の実質経済成長率はマイナス 1.1%となった（第 1-2 図）。過去 10 年間の平均の年率成長率は、プラス 1.6%。

（労働）平成 26 年の労働力人口は、74 万 1 千人で、全国計の 1.1%（第 1-1 図）。過去 10 年で 3.5%の増加。労働力人口の年齢階級別構成比をみると、15～64 歳が 91.0%、65 歳以上が 9.0%。労働力率は 61.3%。

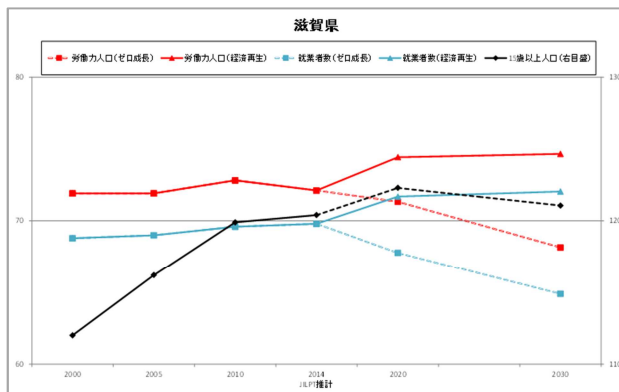
平成 26 年の就業者数は、71 万 9 千人で、全国計の 1.1%（第 1-1 図）。過去 10 年で 4.7%の増加。就業率は 59.5%。

平成 26 年の就業者の産業別構成をみると、製造業が 25.5%、卸売業，小売業が 15.5%、医療，福祉が 11.2%などとなっている。全国平均と比べると、製造業が 25.5%で全国平均（15.8%）と比較して、ウェイトが高い。

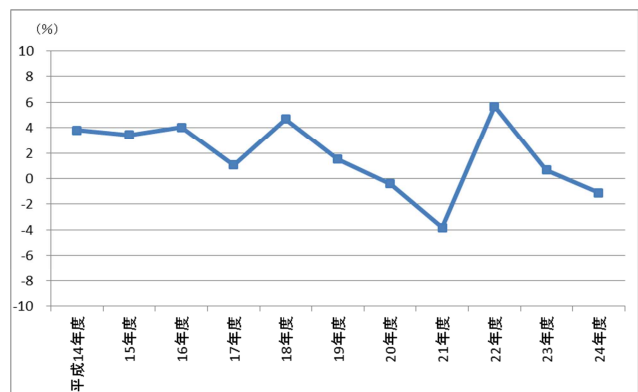
完全失業率は、平成 26 年は 3.1%となった。

※ 労働力人口と就業者数については「労働力調査」（モデル推計値）の数値を記載している。ただし、労働力人口の年齢階級別構成比、就業者数の産業別構成比については（独）労働政策研究・研修機構の推計値を記載している。

第 25-1 図 15 歳以上人口、労働力人口、就業者数の見通し 第 25-2 図 実質経済成長率の推移

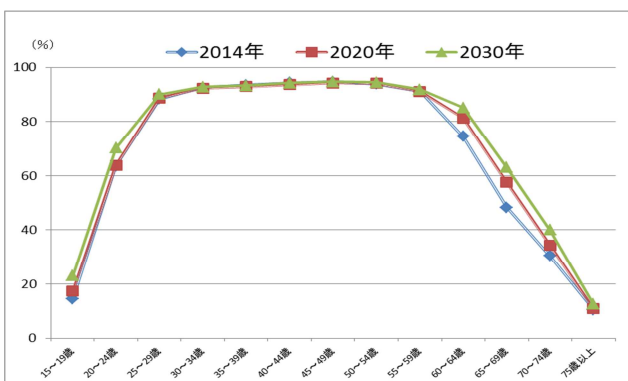


資料出所：2010 年までは総務省「労働力調査（モデル推計値）」、
2014 年以降は（独）労働政策研究・研修機構推計。



資料出所：内閣府「県民経済計算」（平成 17 暦年連鎖価格）

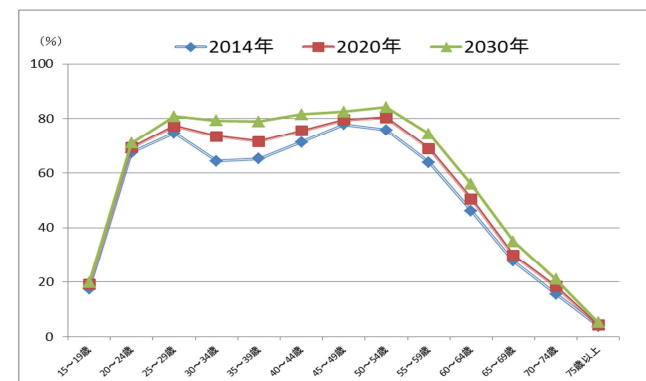
第 25-3 図 性・年齢階級別の就業率の現状と見通し
(男性)



資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計。

注）「経済成長と労働参加が適切に進むケース」での見通し

(女性)



主要指標（滋賀県）

2 5 - 1 各年指標

暦年又は 年度	総人口 (千人)	合計特殊 出生率 (%)	実質県内 総生産 (年度、 100万 円)	実質経済 成長率 (年 度、%)
平成15年	1,366	1.41	5,731,027	3.4
平成16年	1,372	1.41	5,960,849	4.0
平成17年	1,380	1.39	6,023,215	1.0
平成18年	1,389	1.41	6,303,977	4.7
平成19年	1,396	1.42	6,399,041	1.5
平成20年	1,402	1.45	6,373,294	-0.4
平成21年	1,405	1.44	6,130,082	-3.8
平成22年	1,411	1.54	6,477,324	5.7
平成23年	1,414	1.51	6,519,581	0.7
平成24年	1,415	1.53	6,447,581	-1.1
平成25年	1,416	1.53	-	-
平成26年	1,416	1.53	-	-

暦年又は 年度	労働力人 口 (万人)	労働力率 (%)	就業者数 (万人)	就業率 (%)	完全失業 率 (%)	有効求人 倍率 (倍)	月間現金 給与総額 (規模5 人以上、 円)	月間総実 労働時間 (規模5 人以上、 時間)
平成15年	70.9	61.8	67.9	59.1	4.2	0.67	330,480	152.0
平成16年	71.6	61.9	68.7	59.4	4.1	0.99	334,648	150.6
平成17年	71.9	61.9	69.0	59.4	4.0	1.05	328,120	148.3
平成18年	72.0	61.4	69.9	59.6	2.9	1.29	321,145	146.9
平成19年	72.0	61.0	70.2	59.4	2.6	1.31	318,933	148.3
平成20年	72.7	61.1	70.5	59.3	3.0	1.01	330,192	148.7
平成21年	73.5	61.6	70.5	59.0	4.1	0.39	298,610	142.6
平成22年	72.8	60.7	69.6	58.0	4.3	0.50	301,290	144.4
平成23年	73.1	60.8	70.4	58.5	3.8	0.61	308,867	144.3
平成24年	74.7	62.0	71.7	59.5	4.0	0.66	309,859	147.2
平成25年	74.0	61.4	71.7	59.5	3.1	0.79	304,771	145.8
平成26年	74.1	61.3	71.9	59.5	3.1	0.96	309,564	143.6

資料出所：厚生労働省「人口動態統計」、「職業安定業務統計」、「毎月勤労統計調査」
内閣府「県民経済計算」（平成17暦年連鎖価格）

総務省統計局「人口推計」、「労働力調査」（モデル推計値）

注1）有効求人倍率は常用（パートを含む）の値。「月間現金給与総額」及び「月間総実労働時間」は調査産業計の値。

注2）「月間現金給与総額」及び「月間総実労働時間」は実数値であり、「毎月勤労統計調査」における調査対象
事業所の入れ替えの際のギャップ修正を行っていない数値であるため、時系列比較には注意を要する。

2 5 - 2 労働力人口及び労働力率並びに就業者数及び就業率（平成26年）

	労働力人口（万人）			就業者数（万人）			労働力率（%）			就業率（%）		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
15歳以上	72.1	41.7	30.4	69.8	40.3	29.6	59.9	70.8	49.5	58.0	68.4	48.1
15～19歳	1.2	0.6	0.6	1.2	0.6	0.6	16.9	15.5	18.4	16.0	14.6	17.6
20～24歳	5.3	2.7	2.6	5.0	2.5	2.4	69.5	68.2	71.0	65.4	63.6	67.5
25～29歳	6.7	3.8	2.9	6.4	3.6	2.8	85.9	93.0	77.9	81.8	88.3	74.6
30～34歳	7.0	4.2	2.8	6.7	4.0	2.7	81.9	96.3	66.7	78.8	92.5	64.4
35～39歳	8.2	4.9	3.4	8.0	4.7	3.3	81.7	96.2	67.1	79.4	93.5	65.2
40～44歳	9.3	5.4	3.9	9.1	5.3	3.8	85.3	97.0	73.2	83.1	94.4	71.3
45～49歳	8.1	4.4	3.6	7.9	4.3	3.5	88.5	97.4	79.5	86.3	94.8	77.9
50～54歳	7.2	4.0	3.2	7.1	3.9	3.2	86.7	95.7	77.8	84.9	93.8	75.9
55～59歳	6.6	3.9	2.8	6.4	3.7	2.7	79.7	94.0	65.8	77.4	91.1	63.9
60～64歳	6.0	3.7	2.3	5.8	3.6	2.3	62.1	77.6	46.9	60.2	74.5	46.1
65歳以上	6.5	4.1	2.4	6.4	4.0	2.3	19.8	28.6	12.9	19.4	27.8	12.8

資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計

※平成26年の数値は労働力調査（モデル推計値）と異なることに留意が必要。

2 5 - 3 産業別就業者数及び構成比（平成26年、万人、%）

産業計	69.8（100.0）	金融保険・不動産業	1.9（2.7）
農林水産業	2.1（3.0）	飲食店・宿泊業	3.4（4.9）
鉱業・建設業	4.5（6.4）	医療・福祉	7.8（11.2）
製造業計	17.8（25.5）	教育・学習支援	3.5（5.0）
電気・ガス・熱供給・水道業	0.3（0.4）	生活関連サービス	1.5（2.1）
情報通信業	1.1（1.6）	その他の事業サービス	4.2（6.0）
運輸業	3.1（4.4）	その他のサービス	4.4（6.3）
卸売・小売業	10.8（15.5）	公務・複合サービス・分類不能の産業	3.3（4.7）

資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計

京都府

（人口）平成 26 年の総人口は、約 261 万人（全国の 2.1%）。10 年前と比べて 1.1%減少。平成 26 年では、1,174 人の転出超過。

（生産）平成 24 年度の実質県内総生産は、10 兆 4,533 億円（全国計の 2.0%）。平成 24 年度の実質経済成長率はマイナス 0.2%となった（第 1-2 図）。過去 10 年間の平均の年率成長率は、プラス 1.1%。

（労働）平成 26 年の労働力人口は、132 万 0 千人で、全国計の 2.0%（第 1-1 図）。過去 10 年で 0.3%の減少。労働力人口の年齢階級別構成比をみると、15～64 歳が 88.3%、65 歳以上が 11.7%。労働力率は 57.7%。

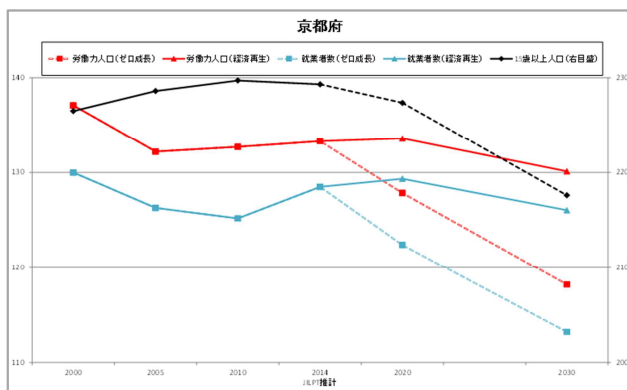
平成 26 年の就業者数は、127 万 4 千人で、全国計の 2.0%（第 1-1 図）。過去 10 年で 1.0%の増加。就業率は 55.7%。

平成 26 年の就業者の産業別構成をみると、製造業が 16.3%、卸売業、小売業が 18.2%、医療、福祉が 12.3%などとなっている。全国平均と比べると、飲食店・宿泊業が 6.8%で全国平均（5.2%）と比較して、ウェイトが高い。

完全失業率は、平成 26 年は 3.5%となった。

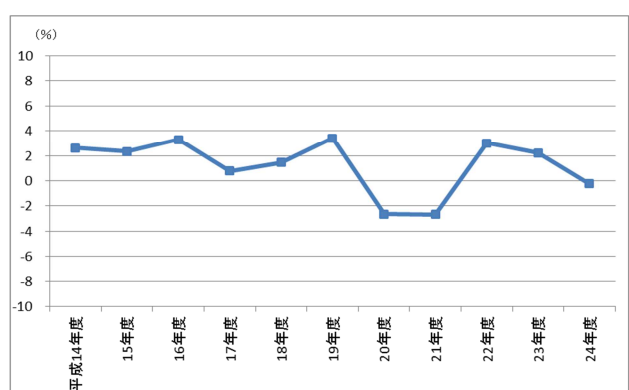
※ 労働力人口と就業者数については「労働力調査」（モデル推計値）の数値を記載している。ただし、労働力人口の年齢階級別構成比、就業者数の産業別構成比については（独）労働政策研究・研修機構の推計値を記載している。

第 26-1 図 15 歳以上人口、労働力人口、就業者数の見通し



資料出所：2010 年までは総務省「労働力調査（モデル推計値）」、2014 年以降は（独）労働政策研究・研修機構推計。

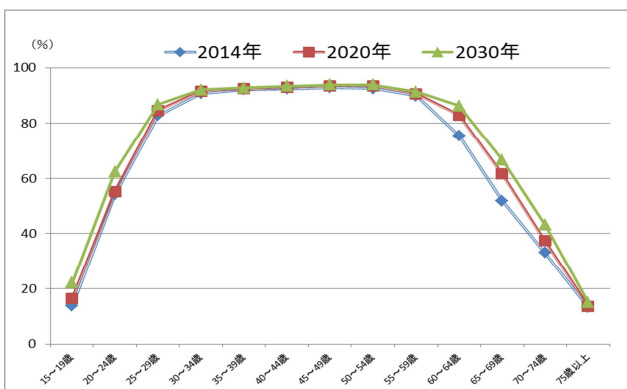
第 26-2 図 実質経済成長率の推移



資料出所：内閣府「県民経済計算」（平成 17 暦年連鎖価格）

第 26-3 図 性・年齢階級別の就業率の現状と見通し

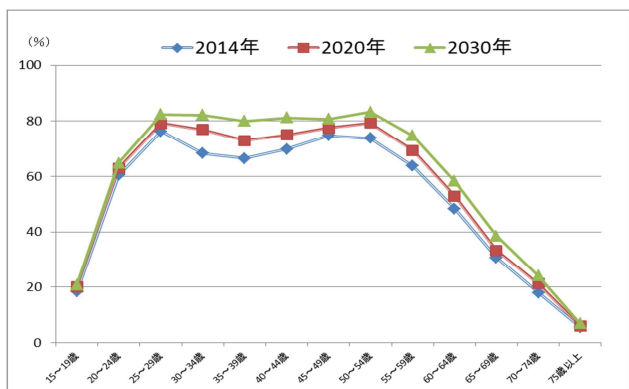
（男性）



資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計。

注）「経済成長と労働参加が適切に進むケース」での見通し

（女性）



主要指標（京都府）

2 6 - 1 各年指標

暦年又は 年度	総人口 (千人)	合計特殊 出生率 (%)	実質県内 総生産 (年度、 100万 円)	実質経済 成長率 (年 度、%)
平成15年	2,641	1.15	9,620,279	2.3
平成16年	2,638	1.14	9,936,348	3.3
平成17年	2,648	1.18	10,013,856	0.8
平成18年	2,643	1.19	10,158,642	1.4
平成19年	2,635	1.18	10,504,279	3.4
平成20年	2,629	1.22	10,226,649	-2.6
平成21年	2,622	1.20	9,954,577	-2.7
平成22年	2,636	1.28	10,253,035	3.0
平成23年	2,632	1.25	10,478,967	2.2
平成24年	2,625	1.23	10,453,251	-0.2
平成25年	2,617	1.26	-	-
平成26年	2,610	1.24	-	-

暦年又は 年度	労働力人 口 (万人)	労働力率 (%)	就業者数 (万人)	就業率 (%)	完全失業 率 (%)	有効求人 倍率 (倍)	月間現金 給与総額 (規模5 人以上、 円)	月間総実 労働時間 (規模5 人以上、 時間)
平成15年	134.3	58.7	126.4	55.3	5.9	0.58	317,812	147.3
平成16年	132.4	57.9	126.2	55.2	4.7	0.79	315,386	148.3
平成17年	132.2	57.8	126.3	55.2	4.5	0.92	316,811	147.0
平成18年	132.8	58.1	127.0	55.6	4.4	1.01	314,986	146.0
平成19年	132.8	57.7	127.5	55.4	3.9	0.95	315,173	145.8
平成20年	132.4	57.5	126.8	55.1	4.2	0.86	310,446	144.2
平成21年	132.8	57.8	125.6	54.7	5.5	0.53	302,822	139.8
平成22年	132.7	57.8	125.2	54.5	5.7	0.56	302,601	141.1
平成23年	131.8	57.4	125.5	54.6	4.8	0.65	298,052	140.7
平成24年	132.2	57.6	125.9	54.9	4.8	0.79	279,066	140.2
平成25年	132.0	57.6	127.0	55.4	3.9	0.90	283,195	140.9
平成26年	132.0	57.7	127.4	55.7	3.5	1.03	288,991	139.7

資料出所：厚生労働省「人口動態統計」、「職業安定業務統計」、「毎月勤労統計調査」
内閣府「県民経済計算」（平成17暦年連鎖価格）

総務省統計局「人口推計」、「労働力調査」（モデル推計値）

注1）有効求人倍率は常用（パートを含む）の値。「月間現金給与総額」及び「月間総実労働時間」は調査産業計の値。

注2）「月間現金給与総額」及び「月間総実労働時間」は実数値であり、「毎月勤労統計調査」における調査対象
事業所の入れ替えの際のギャップ修正を行っていない数値であるため、時系列比較には注意を要する。

2 6 - 2 労働力人口及び労働力率並びに就業者数及び就業率（平成26年）

	労働力人口（万人）			就業者数（万人）			労働力率（%）			就業率（%）		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
15歳以上	133.3	74.6	58.7	128.5	71.7	56.8	58.1	68.6	48.7	56.0	65.9	47.1
15～19歳	2.1	0.9	1.2	2.0	0.9	1.1	17.0	14.7	19.3	16.0	13.7	18.4
20～24歳	9.0	4.4	4.6	8.4	4.1	4.4	61.1	58.6	63.8	57.2	54.2	60.4
25～29歳	13.0	6.9	6.1	12.3	6.5	5.8	83.9	87.7	80.0	79.6	82.8	76.3
30～34歳	12.3	7.0	5.4	11.8	6.7	5.2	82.9	95.0	71.0	79.4	90.8	68.3
35～39歳	14.4	8.3	6.1	13.9	8.0	5.9	81.8	95.3	68.6	79.2	92.2	66.5
40～44歳	16.7	9.5	7.3	16.2	9.2	7.0	83.8	95.6	72.2	81.1	92.4	69.9
45～49歳	14.7	8.0	6.7	14.2	7.8	6.5	86.2	96.0	76.7	83.7	93.0	74.7
50～54歳	12.8	7.0	5.8	12.5	6.8	5.7	85.2	94.7	76.0	83.0	92.6	73.8
55～59歳	11.3	6.5	4.9	11.0	6.2	4.7	79.1	93.1	65.9	76.4	90.0	63.7
60～64歳	11.3	6.7	4.6	10.9	6.4	4.5	63.5	79.3	49.2	61.3	75.6	48.3
65歳以上	15.6	9.4	6.1	15.2	9.1	6.0	22.3	31.6	15.3	21.7	30.6	15.1

資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計

※平成26年の数値は労働力調査（モデル推計値）と異なることに留意が必要。

2 6 - 3 産業別就業者数及び構成比（平成26年、万人、%）

産業計	128.5（100.0）	金融保険・不動産業	4.6（3.6）
農林水産業	2.8（2.2）	飲食店・宿泊業	8.7（6.8）
鉱業・建設業	8.0（6.2）	医療・福祉	15.8（12.3）
製造業計	20.9（16.3）	教育・学習支援	7.9（6.1）
電気・ガス・熱供給・水道業	0.5（0.4）	生活関連サービス	3.4（2.6）
情報通信業	2.6（2.0）	その他の事業サービス	6.6（5.1）
運輸業	5.9（4.6）	その他のサービス	8.7（6.8）
卸売・小売業	23.4（18.2）	公務・複合サービス・分類不能の産業	8.7（6.8）

資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計

大阪府

（人口）平成 26 年の総人口は、約 884 万人（全国の 7.0%）。10 年前と比べて 0.2%増加。平成 26 年では、391 人の転出超過。

（生産）平成 24 年度の実質県内総生産は、38 兆 9,062 億円（全国計の 7.2%）。平成 24 年度の実質経済成長率はプラス 0.0%となった（第 1-2 図）。過去 10 年間の平均の年率成長率は、プラス 0.2%。

（労働）平成 26 年の労働力人口は、441 万 5 千人で、全国計の 6.7%（第 1-1 図）。過去 10 年で 0.7%の減少。労働力人口の年齢階級別構成比をみると、15～64 歳が 90.2%、65 歳以上が 9.8%。労働力率は 57.2%。

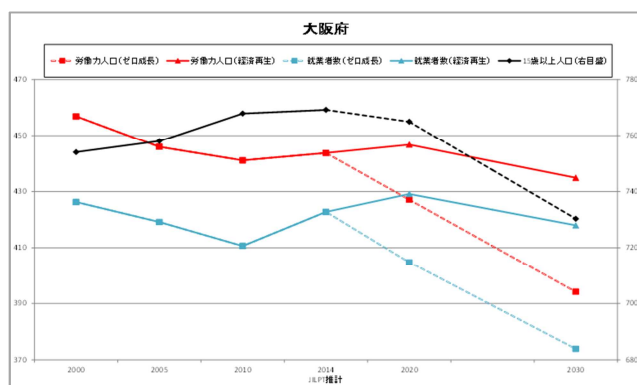
平成 26 年の就業者数は、421 万 5 千人で、全国計の 6.6%（第 1-1 図）。過去 10 年で 1.3%の増加。就業率は 54.6%。

平成 26 年の就業者の産業別構成をみると、製造業が 15.8%、卸売業，小売業が 19.2%、医療，福祉が 12.1%などとなっている。全国平均と比べると、卸売業，小売業が 19.2%で全国平均（17.3%）と比較して、ウェイトが高い。

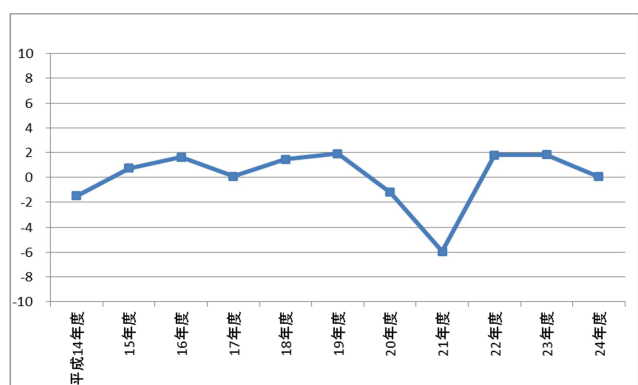
完全失業率は、平成 26 年は 4.6%となった。

※ 労働力人口と就業者数については「労働力調査」（モデル推計値）の数値を記載している。ただし、労働力人口の年齢階級別構成比、就業者数の産業別構成比については（独）労働政策研究・研修機構の推計値を記載している。

第 27-1 図 15 歳以上人口、労働力人口、就業者数の見通し 第 27-2 図 実質経済成長率の推移

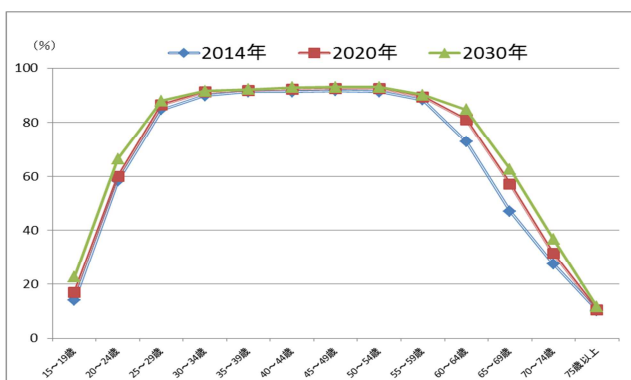


資料出所：2010 年までは総務省「労働力調査（モデル推計値）」、
2014 年以降は（独）労働政策研究・研修機構推計。



資料出所：内閣府「県民経済計算」（平成 17 暦年連鎖価格）

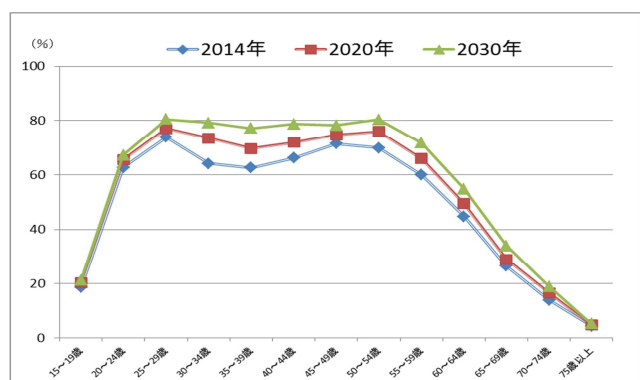
第 27-3 図 性・年齢階級別の就業率の現状と見通し
（男性）



資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計。

注）「経済成長と労働参加が適切に進むケース」での見通し

（女性）



主要指標（大阪府）

2 7 - 1 各年指標

暦年又は 年度	総人口 (千人)	合計特殊 出生率 (%)	実質県内 総生産 (年度、 100万 円)	実質経済 成長率 (年 度、%)
平成15年	8,816	1.20	38,440,383	0.7
平成16年	8,814	1.20	39,052,925	1.6
平成17年	8,817	1.21	39,083,598	0.1
平成18年	8,815	1.22	39,639,182	1.4
平成19年	8,812	1.24	40,385,687	1.9
平成20年	8,806	1.28	39,906,212	-1.2
平成21年	8,801	1.28	37,545,194	-5.9
平成22年	8,865	1.33	38,205,897	1.8
平成23年	8,861	1.30	38,895,484	1.8
平成24年	8,856	1.31	38,906,199	0.0
平成25年	8,849	1.32	-	-
平成26年	8,836	1.31	-	-

暦年又は 年度	労働力人 口 (万人)	労働力率 (%)	就業者数 (万人)	就業率 (%)	完全失業 率 (%)	有効求人 倍率 (倍)	月間現金 給与総額 (規模5 人以上、 円)	月間総実 労働時間 (規模5 人以上、 時間)
平成15年	447.9	59.1	413.8	54.6	7.6	0.60	370,424	150.8
平成16年	444.7	58.7	416.2	54.9	6.4	0.84	359,553	150.8
平成17年	445.9	58.8	419.2	55.3	6.0	1.01	361,226	149.9
平成18年	443.9	58.5	418.5	55.1	5.7	1.22	363,017	150.2
平成19年	441.9	57.9	418.5	54.8	5.3	1.26	355,529	149.3
平成20年	438.9	57.4	415.7	54.3	5.3	0.94	353,783	148.1
平成21年	440.0	57.4	411.2	53.7	6.5	0.51	343,383	144.1
平成22年	441.1	57.4	410.7	53.5	6.9	0.52	341,811	145.4
平成23年	437.6	56.9	415.1	54.0	5.1	0.65	341,255	145.2
平成24年	436.8	56.7	413.0	53.6	5.4	0.77	336,238	144.7
平成25年	441.7	57.3	420.6	54.6	4.8	0.95	330,953	142.8
平成26年	441.5	57.2	421.5	54.6	4.6	1.11	335,304	143.0

資料出所：厚生労働省「人口動態統計」、「職業安定業務統計」、「毎月勤労統計調査」
内閣府「県民経済計算」（平成17暦年連鎖価格）

総務省統計局「人口推計」、「労働力調査」（モデル推計値）

注1）有効求人倍率は常用（パートを含む）の値。「月間現金給与総額」及び「月間総実労働時間」は調査産業計の値。

注2）「月間現金給与総額」及び「月間総実労働時間」は実数値であり、「毎月勤労統計調査」における調査対象
事業所の入れ替えの際のギャップ修正を行っていない数値であるため、時系列比較には注意を要する。

2 7 - 2 労働力人口及び労働力率並びに就業者数及び就業率（平成26年）

	労働力人口（万人）			就業者数（万人）			労働力率（%）			就業率（%）		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
15歳以上	443.7	253.2	190.4	422.8	240.4	182.4	57.7	68.9	47.4	55.0	65.4	45.4
15～19歳	7.4	3.3	4.1	6.9	3.0	3.9	17.5	15.4	19.8	16.3	14.0	18.6
20～24歳	30.2	14.9	15.3	27.7	13.5	14.3	66.0	64.5	67.4	60.5	58.3	62.7
25～29歳	41.8	22.4	19.4	39.0	20.8	18.2	84.9	91.4	78.5	79.3	84.8	73.8
30～34歳	42.6	24.7	17.9	40.3	23.2	17.0	81.3	95.6	67.4	76.9	90.0	64.1
35～39歳	49.2	28.8	20.3	47.1	27.6	19.5	80.1	95.3	65.2	76.8	91.4	62.6
40～44歳	59.8	34.4	25.4	57.2	32.9	24.3	82.2	95.6	69.1	78.7	91.4	66.2
45～49歳	53.2	29.8	23.5	51.2	28.5	22.7	84.7	95.7	74.0	81.5	91.7	71.4
50～54歳	43.7	24.4	19.2	42.2	23.7	18.5	83.2	94.2	72.5	80.5	91.4	69.8
55～59歳	36.3	21.3	15.0	34.7	20.3	14.3	77.3	92.5	62.6	73.9	88.4	59.9
60～64歳	35.9	22.0	13.9	34.3	20.7	13.6	61.2	77.7	45.8	58.4	73.0	44.7
65歳以上	43.6	27.2	16.4	42.1	26.1	16.1	19.5	27.8	13.0	18.8	26.7	12.7

資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計

※平成26年の数値は労働力調査（モデル推計値）と異なることに留意が必要。

2 7 - 3 産業別就業者数及び構成比（平成26年、万人、%）

産業計	422.8（100.0）	金融保険・不動産業	18.2（4.3）
農林水産業	2.3（0.5）	飲食店・宿泊業	24.0（5.7）
鉱業・建設業	30.0（7.1）	医療・福祉	51.0（12.1）
製造業計	66.9（15.8）	教育・学習支援	19.2（4.5）
電気・ガス・熱供給・水道業	1.7（0.4）	生活関連サービス	11.0（2.6）
情報通信業	12.0（2.8）	その他の事業サービス	28.2（6.7）
運輸業	24.8（5.9）	その他のサービス	28.1（6.6）
卸売・小売業	81.0（19.2）	公務・複合サービス・分類不能の産業	24.5（5.8）

資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計

兵庫県

（人口）平成 26 年の総人口は、約 554 万人（全国の 4.4%）。10 年前と比べて 0.8%減少。平成 26 年では、7,092 人の転出超過。

（生産）平成 24 年度の実質県内総生産は、19 兆 7,433 億円（全国計の 3.7%）。平成 24 年度の実質経済成長率はプラス 0.0%となった（第 1-2 図）。過去 10 年間の平均の年率成長率は、プラス 0.5%。

（労働）平成 26 年の労働力人口は、272 万 0 千人で、全国計の 4.1%（第 1-1 図）。過去 10 年で 0.6%の減少。労働力人口の年齢階級別構成比をみると、15～64 歳が 90.3%、65 歳以上が 9.7%。労働力率は 56.5%。

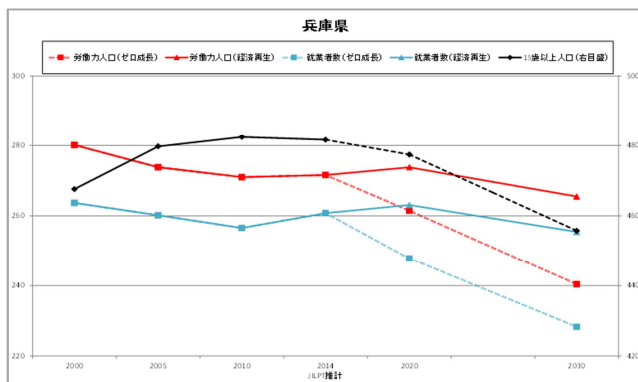
平成 26 年の就業者数は、261 万 7 千人で、全国計の 4.1%（第 1-1 図）。過去 10 年で 1.2%の増加。就業率は 54.4%。

平成 26 年の就業者の産業別構成をみると、製造業が 17.8%、卸売業、小売業が 17.9%、医療、福祉が 12.2%などとなっている。全国平均と比べると、製造業が 17.8%で全国平均（15.8%）と比較して、ウェイトが高い。

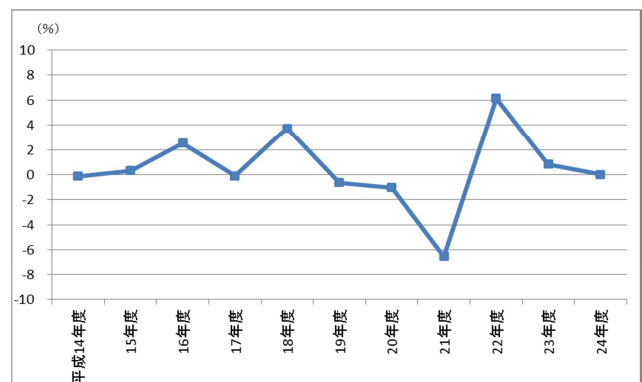
完全失業率は、平成 26 年は 3.8%となった。

※ 労働力人口と就業者数については「労働力調査」（モデル推計値）の数値を記載している。ただし、労働力人口の年齢階級別構成比、就業者数の産業別構成比については（独）労働政策研究・研修機構の推計値を記載している。

第 28-1 図 15 歳以上人口、労働力人口、就業者数の見通し 第 28-2 図 実質経済成長率の推移



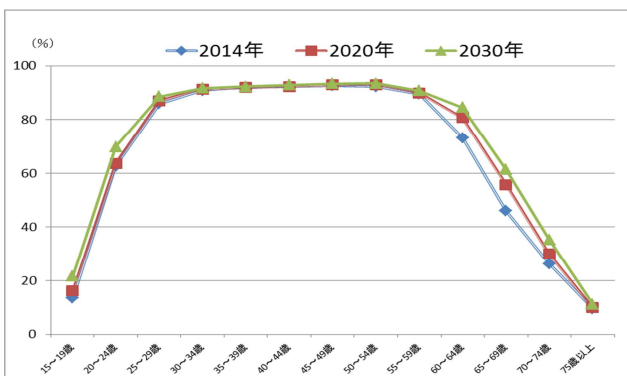
資料出所：2010 年までは総務省「労働力調査（モデル推計値）」、
2014 年以降は（独）労働政策研究・研修機構推計。



資料出所：内閣府「県民経済計算」（平成 17 暦年連鎖価格）

第 28-3 図 性・年齢階級別の就業率の現状と見通し

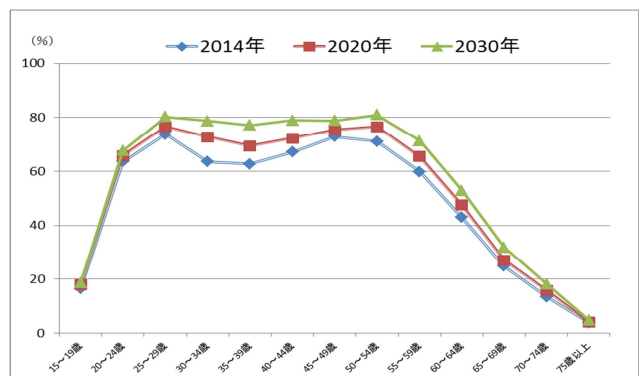
（男性）



資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計。

注）「経済成長と労働参加が適切に進むケース」での見通し

（女性）



主要指標（兵庫県）

2 8 - 1 各年指標

暦年又は 年度	総人口 (千人)	合計特殊 出生率 (%)	実質県内 総生産 (年度、 100万 円)	実質経済 成長率 (年 度、%)
平成15年	5,585	1.25	18,882,144	0.3
平成16年	5,587	1.24	19,357,792	2.5
平成17年	5,591	1.25	19,336,454	-0.1
平成18年	5,590	1.28	20,059,714	3.7
平成19年	5,589	1.30	19,931,614	-0.6
平成20年	5,586	1.34	19,724,947	-1.0
平成21年	5,583	1.33	18,443,906	-6.5
平成22年	5,588	1.41	19,575,853	6.1
平成23年	5,582	1.40	19,738,508	0.8
平成24年	5,571	1.40	19,743,322	0.0
平成25年	5,558	1.42	-	-
平成26年	5,541	1.41	-	-

暦年又は 年度	労働力人 口 (万人)	労働力率 (%)	就業者数 (万人)	就業率 (%)	完全失業 率 (%)	有効求人 倍率 (倍)	月間現金 給与総額 (規模5 人以上、 円)	月間総実 労働時間 (規模5 人以上、 時間)
平成15年	275.8	57.7	258.1	54.0	6.4	0.51	347,759	148.7
平成16年	273.7	57.1	258.7	54.0	5.5	0.69	332,194	148.7
平成17年	273.8	57.1	260.2	54.2	5.0	0.83	323,356	146.4
平成18年	274.2	57.0	261.6	54.4	4.6	0.94	328,399	147.0
平成19年	274.4	57.0	263.3	54.7	4.0	0.94	321,541	145.7
平成20年	277.1	57.5	265.7	55.2	4.2	0.78	311,763	143.4
平成21年	275.5	57.1	261.2	54.2	5.2	0.47	295,067	138.5
平成22年	271.0	56.2	256.6	53.2	5.3	0.49	296,581	140.3
平成23年	267.7	55.5	255.3	52.9	4.6	0.59	297,517	142.5
平成24年	269.7	55.9	257.2	53.3	4.6	0.68	299,878	142.9
平成25年	271.6	56.4	260.7	54.1	4.0	0.75	299,061	140.9
平成26年	272.0	56.5	261.7	54.4	3.8	0.88	300,322	140.8

資料出所：厚生労働省「人口動態統計」、「職業安定業務統計」、「毎月勤労統計調査」
内閣府「県民経済計算」（平成17暦年連鎖価格）

総務省統計局「人口推計」、「労働力調査」（モデル推計値）

注1）有効求人倍率は常用（パートを含む）の値。「月間現金給与総額」及び「月間総実労働時間」は調査産業計の値。

注2）「月間現金給与総額」及び「月間総実労働時間」は実数値であり、「毎月勤労統計調査」における調査対象
事業所の入れ替えの際のギャップ修正を行っていない数値であるため、時系列比較には注意を要する。

2 8 - 2 労働力人口及び労働力率並びに就業者数及び就業率（平成26年）

	労働力人口（万人）			就業者数（万人）			労働力率（%）			就業率（%）		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
15歳以上	271.6	154.7	116.8	260.8	148.1	112.7	56.4	68.0	46.0	54.1	65.1	44.3
15～19歳	4.3	2.0	2.3	4.1	1.9	2.2	15.9	14.5	17.3	14.9	13.4	16.4
20～24歳	18.2	9.1	9.1	16.9	8.4	8.5	68.0	68.3	67.6	63.1	62.7	63.5
25～29歳	23.4	12.5	10.9	22.1	11.7	10.4	84.5	91.7	77.6	79.7	86.0	73.7
30～34歳	24.7	14.3	10.4	23.6	13.6	9.9	80.6	95.6	66.2	76.9	90.9	63.5
35～39歳	29.9	17.4	12.4	28.8	16.8	12.0	79.8	95.4	64.9	77.0	92.0	62.7
40～44歳	35.8	20.4	15.4	34.5	19.7	14.9	82.4	95.8	69.6	79.5	92.4	67.1
45～49歳	32.3	17.8	14.5	31.2	17.2	14.1	85.3	96.1	75.0	82.6	92.8	72.8
50～54歳	28.2	15.5	12.7	27.5	15.1	12.3	83.7	94.7	73.3	81.4	92.4	71.0
55～59歳	25.1	14.7	10.4	24.2	14.1	10.1	77.1	93.0	62.1	74.2	89.5	59.8
60～64歳	23.4	14.5	8.9	22.5	13.7	8.8	59.9	77.2	43.9	57.5	73.2	43.0
65歳以上	26.2	16.5	9.7	25.5	15.9	9.5	18.1	26.4	11.8	17.6	25.4	11.6

資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計

※平成26年の数値は労働力調査（モデル推計値）と異なることに留意が必要。

2 8 - 3 産業別就業者数及び構成比（平成26年、万人、%）

産業計	260.8（100.0）	金融保険・不動産業	10.4（4.0）
農林水産業	5.2（2.0）	飲食店・宿泊業	14.1（5.4）
鉱業・建設業	17.6（6.7）	医療・福祉	31.8（12.2）
製造業計	46.5（17.8）	教育・学習支援	13.4（5.1）
電気・ガス・熱供給・水道業	1.3（0.5）	生活関連サービス	6.4（2.5）
情報通信業	6.1（2.3）	その他の事業サービス	15.6（6.0）
運輸業	14.1（5.4）	その他のサービス	18.6（7.1）
卸売・小売業	46.8（17.9）	公務・複合サービス・分類不能の産業	12.8（4.9）

資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計

奈良県

（人口）平成 26 年の総人口は、約 138 万人（全国の 1.1%）。10 年前と比べて 3.8% 減少。平成 26 年では、3,065 人の転出超過。

（生産）平成 24 年度の実質県内総生産は、3 兆 7,617 億円（全国計の 0.7%）。平成 24 年度の実質経済成長率はプラス 0.1% となった（第 1-2 図）。過去 10 年間の平均の年率成長率は、マイナス 0.1%。

（労働）平成 26 年の労働力人口は、65 万 3 千人で、全国計の 1.0%（第 1-1 図）。過去 10 年で 3.8% の減少。労働力人口の年齢階級別構成比をみると、15～64 歳が 89.5%、65 歳以上が 10.5%。労働力率は 54.2%。

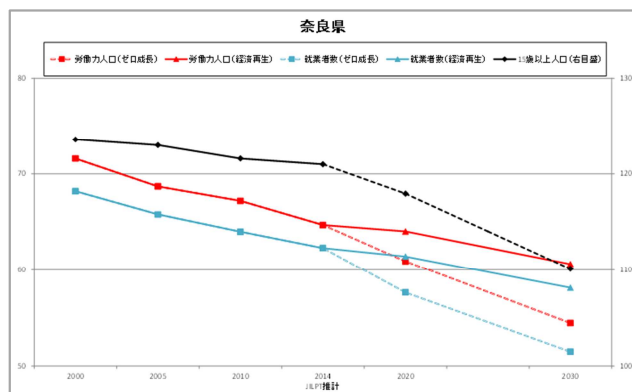
平成 26 年の就業者数は、63 万 0 千人で、全国計の 1.0%（第 1-1 図）。過去 10 年で 2.6% の減少。就業率は 52.3%。

平成 26 年の就業者の産業別構成をみると、製造業が 16.7%、卸売業、小売業が 18.6%、医療、福祉が 12.8% などとなっている。全国平均と比べると、教育、学習支援が 6.4% で全国平均（4.7%）と比較して、ウェイトが高い。

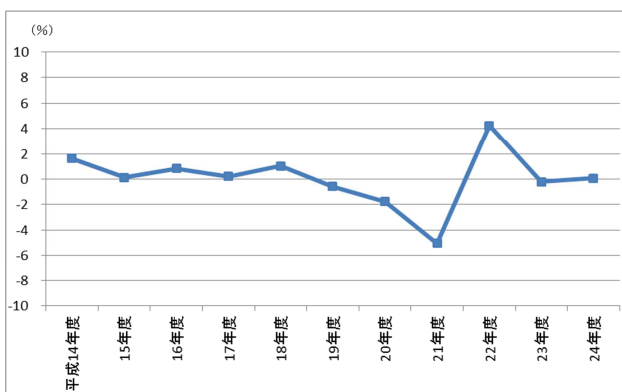
完全失業率は、平成 26 年は 3.5% となった。

※ 労働力人口と就業者数については「労働力調査」（モデル推計値）の数値を記載している。ただし、労働力人口の年齢階級別構成比、就業者数の産業別構成比については（独）労働政策研究・研修機構の推計値を記載している。

第 29-1 図 15 歳以上人口、労働力人口、就業者数の見通し 第 29-2 図 実質経済成長率の推移



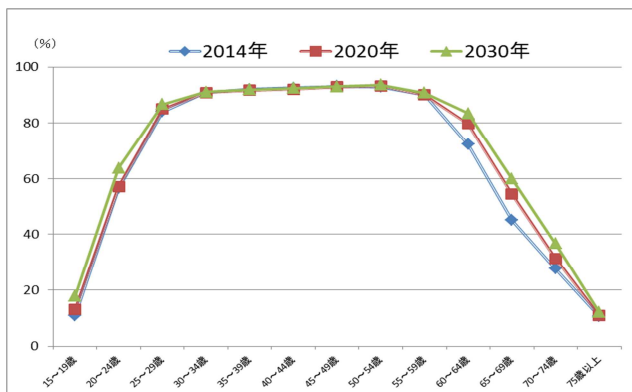
資料出所：2010 年までは総務省「労働力調査（モデル推計値）」、
2014 年以降は（独）労働政策研究・研修機構推計。



資料出所：内閣府「県民経済計算」（平成 17 暦年連鎖価格）

第 29-3 図 性・年齢階級別の就業率の現状と見通し

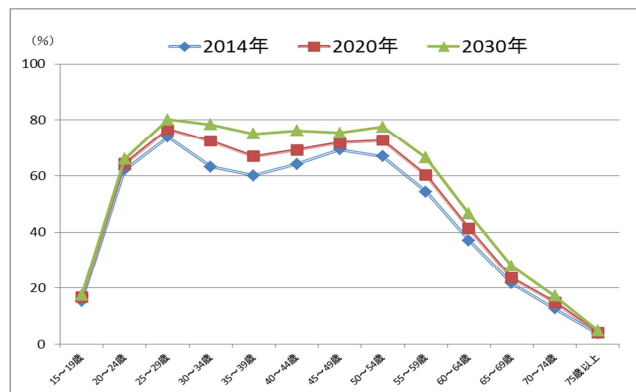
（男性）



資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計。

注）「経済成長と労働参加が適切に進むケース」での見通し

（女性）



主要指標（奈良県）

2 9 - 1 各年指標

暦年又は 年度	総人口 (千人)	合計特殊 出生率 (%)	実質県内 総生産 (年度、 100万 円)	実質経済 成長率 (年 度、%)
平成15年	1,436	1.18	3,818,740	0.1
平成16年	1,431	1.16	3,850,215	0.8
平成17年	1,421	1.19	3,857,923	0.2
平成18年	1,416	1.22	3,898,185	1.0
平成19年	1,410	1.22	3,875,311	-0.6
平成20年	1,404	1.22	3,806,598	-1.8
平成21年	1,399	1.23	3,614,367	-5.0
平成22年	1,401	1.29	3,767,462	4.2
平成23年	1,396	1.27	3,759,197	-0.2
平成24年	1,390	1.32	3,761,725	0.1
平成25年	1,383	1.31	-	-
平成26年	1,376	1.27	-	-

暦年又は 年度	労働力人 口 (万人)	労働力率 (%)	就業者数 (万人)	就業率 (%)	完全失業 率 (%)	有効求人 倍率 (倍)	月間現金 給与総額 (規模5 人以上、 円)	月間総実 労働時間 (規模5 人以上、 時間)
平成15年	67.4	54.6	63.9	51.8	5.2	0.51	340,280	149.9
平成16年	67.9	55.0	64.7	52.4	4.6	0.61	314,820	150.0
平成17年	68.7	55.9	65.8	53.5	4.2	0.71	306,371	145.7
平成18年	68.4	55.7	65.6	53.5	4.1	0.83	307,141	144.4
平成19年	67.8	55.5	65.3	53.5	3.7	0.81	298,967	141.3
平成20年	67.1	55.0	64.6	53.0	3.7	0.73	298,033	140.7
平成21年	66.9	55.0	63.8	52.4	4.6	0.48	287,893	138.8
平成22年	67.2	55.3	64.0	52.6	4.8	0.53	280,796	137.3
平成23年	66.4	54.7	63.5	52.3	4.5	0.58	280,346	136.1
平成24年	65.3	53.9	62.5	51.6	4.3	0.71	262,429	137.5
平成25年	65.0	53.9	62.5	51.8	3.8	0.79	261,524	137.1
平成26年	65.3	54.2	63.0	52.3	3.5	0.90	264,538	136.4

資料出所：厚生労働省「人口動態統計」、「職業安定業務統計」、「毎月勤労統計調査」
内閣府「県民経済計算」（平成17暦年連鎖価格）

総務省統計局「人口推計」、「労働力調査」（モデル推計値）

注1）有効求人倍率は常用（パートを含む）の値。「月間現金給与総額」及び「月間総実労働時間」は調査産業計の値。

注2）「月間現金給与総額」及び「月間総実労働時間」は実数値であり、「毎月勤労統計調査」における調査対象
事業所の入れ替えの際のギャップ修正を行っていない数値であるため、時系列比較には注意を要する。

2 9 - 2 労働力人口及び労働力率並びに就業者数及び就業率（平成26年）

	労働力人口（万人）			就業者数（万人）			労働力率（%）			就業率（%）		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
15歳以上	64.7	37.0	27.6	62.3	35.6	26.7	53.5	65.7	42.8	51.5	63.1	41.4
15～19歳	1.0	0.4	0.6	0.9	0.4	0.5	13.9	11.8	16.2	13.1	11.0	15.4
20～24歳	4.4	2.0	2.3	4.1	1.9	2.2	63.7	61.5	65.9	59.4	56.6	62.1
25～29歳	5.5	2.9	2.6	5.2	2.7	2.5	83.3	89.3	77.7	78.8	84.0	73.8
30～34歳	5.7	3.3	2.5	5.5	3.1	2.4	80.0	95.3	65.8	76.5	90.9	63.2
35～39歳	6.8	4.0	2.8	6.6	3.9	2.7	78.1	95.3	62.1	75.5	92.1	60.0
40～44歳	8.2	4.7	3.5	8.0	4.6	3.4	80.4	95.8	66.2	77.8	92.6	64.1
45～49歳	7.6	4.1	3.4	7.3	4.0	3.3	83.0	96.3	71.1	80.6	93.2	69.2
50～54歳	6.8	3.7	3.0	6.6	3.6	3.0	81.2	95.1	68.9	79.1	92.9	66.9
55～59歳	6.2	3.7	2.5	6.0	3.5	2.4	73.7	93.3	56.3	71.1	90.0	54.4
60～64歳	5.8	3.7	2.1	5.6	3.6	2.0	55.9	76.0	37.8	53.8	72.3	37.1
65歳以上	6.8	4.4	2.3	6.6	4.3	2.3	17.8	26.7	10.9	17.3	25.8	10.7

資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計

※平成26年の数値は労働力調査（モデル推計値）と異なることに留意が必要。

2 9 - 3 産業別就業者数及び構成比（平成26年、万人、%）

産業計	62.3（100.0）	金融保険・不動産業	2.7（4.3）
農林水産業	1.7（2.7）	飲食店・宿泊業	3.1（5.0）
鉱業・建設業	4.1（6.6）	医療・福祉	8.0（12.8）
製造業計	10.4（16.7）	教育・学習支援	4.0（6.4）
電気・ガス・熱供給・水道業	0.4（0.6）	生活関連サービス	1.5（2.4）
情報通信業	1.4（2.2）	その他の事業サービス	3.1（5.0）
運輸業	2.6（4.2）	その他のサービス	4.9（7.9）
卸売・小売業	11.6（18.6）	公務・複合サービス・分類不能の産業	2.9（4.7）

資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計

和歌山県

（人口）平成 26 年の総人口は、約 97 万人（全国の 0.8%）。10 年前と比べて 7.5%減少。平成 26 年では、2,957 人の転出超過。

（生産）平成 24 年度の実質県内総生産は、3 兆 7,522 億円（全国計の 0.7%）。平成 24 年度の実質経済成長率はプラス 1.6%となった（第 1-2 図）。過去 10 年間の平均の年率成長率は、プラス 0.5%。

（労働）平成 26 年の労働力人口は、48 万 4 千人で、全国計の 0.7%（第 1-1 図）。過去 10 年で 5.8%の減少。労働力人口の年齢階級別構成比をみると、15～64 歳が 87.9%、65 歳以上が 12.1%。労働力率は 56.7%。

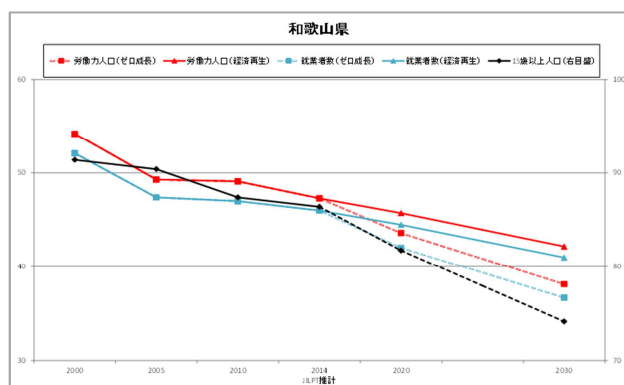
平成 26 年の就業者数は、47 万 1 千人で、全国計の 0.7%（第 1-1 図）。過去 10 年で 4.5%の減少。就業率は 55.2%。

平成 26 年の就業者の産業別構成をみると、製造業が 13.7%、卸売業、小売業が 17.4%、医療、福祉が 14.8%などとなっている。全国平均と比べると、農林水産業が 9.6%で全国平均（3.6%）と比較して、ウェイトが高い。

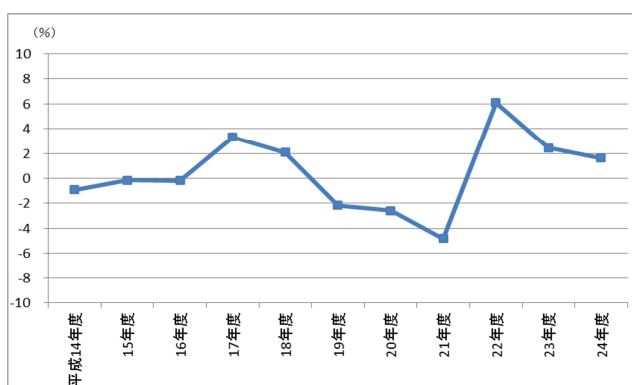
完全失業率は、平成 26 年は 2.5%となった。

※ 労働力人口と就業者数については「労働力調査」（モデル推計値）の数値を記載している。ただし、労働力人口の年齢階級別構成比、就業者数の産業別構成比については（独）労働政策研究・研修機構の推計値を記載している。

第 30-1 図 15 歳以上人口、労働力人口、就業者数の見通し 第 30-2 図 実質経済成長率の推移



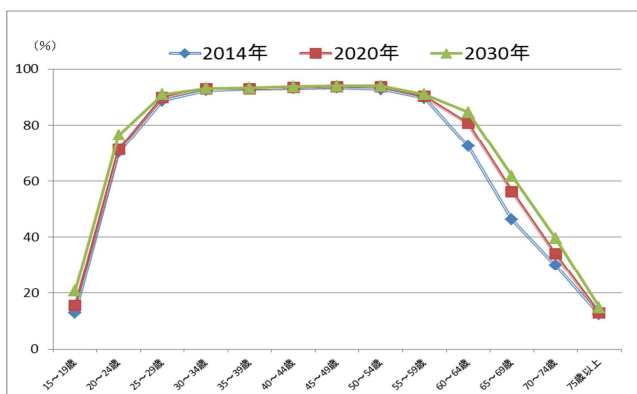
資料出所：2010 年までは総務省「労働力調査（モデル推計値）」、2014 年以降は（独）労働政策研究・研修機構推計。



資料出所：内閣府「県民経済計算」（平成 17 暦年連鎖価格）

第 30-3 図 性・年齢階級別の就業率の現状と見通し

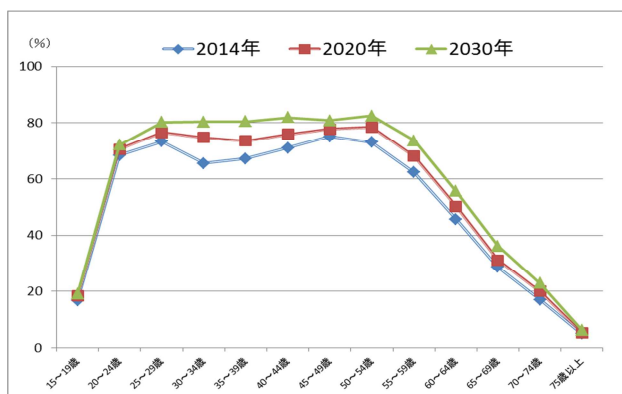
（男性）



資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計。

注）「経済成長と労働参加が適切に進むケース」での見通し

（女性）



主要指標（和歌山県）

3 0－1 各年指標

暦年又は 年度	総人口 (千人)	合計特殊 出生率 (%)	実質県内 総生産 (年度、 100万 円)	実質経済 成長率 (年 度、%)
平成15年	1,056	1.32	3,558,708	-0.2
平成16年	1,050	1.28	3,551,864	-0.2
平成17年	1,036	1.32	3,669,781	3.3
平成18年	1,028	1.34	3,745,971	2.1
平成19年	1,019	1.34	3,665,323	-2.2
平成20年	1,012	1.41	3,570,216	-2.6
平成21年	1,004	1.36	3,398,213	-4.8
平成22年	1,002	1.47	3,604,937	6.1
平成23年	995	1.49	3,692,731	2.4
平成24年	988	1.53	3,752,151	1.6
平成25年	979	1.52	-	-
平成26年	971	1.55	-	-

暦年又は 年度	労働力人 口 (万人)	労働力率 (%)	就業者数 (万人)	就業率 (%)	完全失業 率 (%)	有効求人 倍率 (倍)	月間現金 給与総額 (規模5 人以上、 円)	月間総実 労働時間 (規模5 人以上、 時間)
平成15年	50.9	56.0	48.5	53.4	4.7	0.49	323,492	154.0
平成16年	51.4	56.7	49.3	54.4	3.9	0.66	307,383	150.9
平成17年	49.3	54.5	47.4	52.4	3.9	0.77	310,461	151.3
平成18年	50.0	55.7	48.1	53.6	3.8	0.82	299,580	153.3
平成19年	49.5	55.9	47.9	54.1	3.2	0.90	298,886	154.5
平成20年	49.8	56.5	48.1	54.6	3.4	0.84	304,435	154.0
平成21年	50.5	57.6	48.4	55.2	4.0	0.56	293,255	144.3
平成22年	49.1	56.2	47.0	53.8	4.3	0.58	288,464	144.3
平成23年	46.8	53.8	44.9	51.6	3.8	0.71	276,664	143.2
平成24年	46.9	54.2	45.1	52.1	3.6	0.81	283,898	145.9
平成25年	47.6	55.4	46.2	53.8	3.2	0.89	284,085	144.3
平成26年	48.4	56.7	47.1	55.2	2.5	0.99	288,831	145.9

資料出所：厚生労働省「人口動態統計」、「職業安定業務統計」、「毎月勤労統計調査」
内閣府「県民経済計算」（平成17暦年連鎖価格）

総務省統計局「人口推計」、「労働力調査」（モデル推計値）

注1）有効求人倍率は常用（パートを含む）の値。「月間現金給与総額」及び「月間総実労働時間」は調査産業計の値。

注2）「月間現金給与総額」及び「月間総実労働時間」は実数値であり、「毎月勤労統計調査」における調査対象
事業所の入れ替えの際のギャップ修正を行っていない数値であるため、時系列比較には注意を要する。

3 0－2 労働力人口及び労働力率並びに就業者数及び就業率（平成26年）

	労働力人口（万人）			就業者数（万人）			労働力率（%）			就業率（%）		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
15歳以上	47.3	26.6	20.7	46.0	25.8	20.2	54.8	66.2	44.8	53.2	64.1	43.7
15～19歳	0.7	0.3	0.4	0.7	0.3	0.4	15.6	13.7	17.5	14.9	12.9	16.9
20～24歳	3.1	1.6	1.5	2.9	1.5	1.4	73.3	74.8	71.7	69.4	70.2	68.5
25～29歳	3.5	1.9	1.6	3.3	1.8	1.5	84.6	93.0	76.2	81.0	88.8	73.3
30～34歳	3.8	2.2	1.6	3.7	2.1	1.6	81.5	95.9	67.7	78.7	92.4	65.6
35～39歳	4.7	2.8	2.0	4.6	2.7	1.9	82.2	95.5	69.0	80.1	93.0	67.2
40～44歳	5.8	3.2	2.5	5.6	3.2	2.5	84.2	95.7	72.9	82.0	93.2	71.1
45～49歳	5.4	2.8	2.5	5.2	2.8	2.5	85.9	95.9	76.8	83.8	93.4	75.2
50～54歳	5.2	2.8	2.4	5.1	2.7	2.4	84.2	94.6	74.8	82.5	92.8	73.1
55～59歳	4.9	2.8	2.1	4.8	2.7	2.0	77.7	92.3	64.1	75.6	89.7	62.3
60～64歳	4.6	2.7	1.8	4.4	2.6	1.8	60.2	75.3	46.4	58.5	72.4	45.7
65歳以上	5.7	3.4	2.3	5.6	3.3	2.3	19.2	27.4	13.4	18.9	26.7	13.2

資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計

※平成26年の数値は労働力調査（モデル推計値）と異なることに留意が必要。

3 0－3 産業別就業者数及び構成比（平成26年、万人、%）

産業計	46.0（100.0）	金融保険・不動産業	1.3（2.8）
農林水産業	4.4（9.6）	飲食店・宿泊業	2.4（5.2）
鉱業・建設業	3.6（7.8）	医療・福祉	6.8（14.8）
製造業計	6.3（13.7）	教育・学習支援	2.3（5.0）
電気・ガス・熱供給・水道業	0.3（0.7）	生活関連サービス	1.2（2.6）
情報通信業	0.6（1.3）	その他の事業サービス	1.7（3.7）
運輸業	2.1（4.6）	その他のサービス	2.9（6.3）
卸売・小売業	8.0（17.4）	公務・複合サービス・分類不能の産業	2.1（4.6）

資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計

鳥取県

（人口）平成 26 年の総人口は、約 57 万人（全国の 0.5%）。10 年前と比べて 5.7%減少。平成 26 年では、1,131 人の転出超過。

（生産）平成 24 年度の実質県内総生産は、1 兆 9,516 億円（全国計の 0.4%）。平成 24 年度の実質経済成長率はマイナス 0.6%となった（第 1-2 図）。過去 10 年間の平均の年率成長率は、マイナス 0.1%。

（労働）平成 26 年の労働力人口は、29 万 2 千人で、全国計の 0.4%（第 1-1 図）。過去 10 年で 10.4%の減少。労働力人口の年齢階級別構成比をみると、15～64 歳が 87.3%、65 歳以上が 12.7%。労働力率は 58.4%。

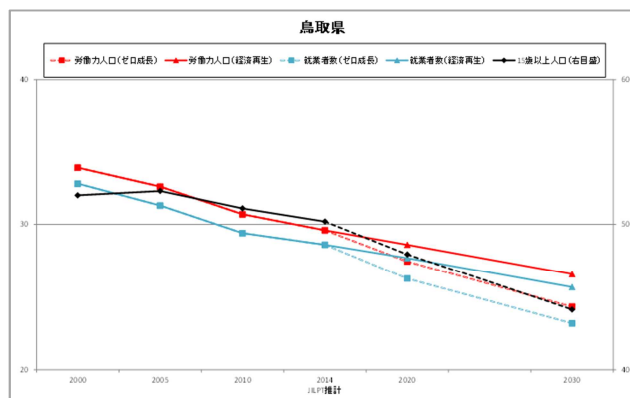
平成 26 年の就業者数は、28 万 3 千人で、全国計の 0.4%（第 1-1 図）。過去 10 年で 9.6%の減少。就業率は 56.6%。

平成 26 年の就業者の産業別構成をみると、製造業が 13.3%、卸売業、小売業が 16.1%、医療、福祉が 15.0%などとなっている。全国平均と比べると、農林水産業が 8.7%で全国平均（3.6%）と比較して、ウェイトが高い。

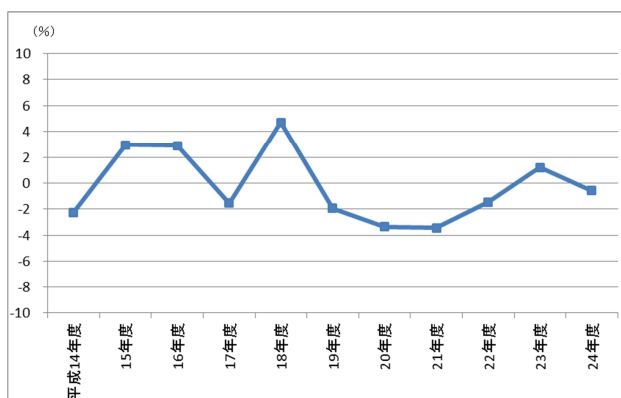
完全失業率は、平成 26 年は 3.1%となった。

※ 労働力人口と就業者数については「労働力調査」（モデル推計値）の数値を記載している。ただし、労働力人口の年齢階級別構成比、就業者数の産業別構成比については（独）労働政策研究・研修機構の推計値を記載している。

第 31-1 図 15 歳以上人口、労働力人口、就業者数の見通し 第 31-2 図 実質経済成長率の推移



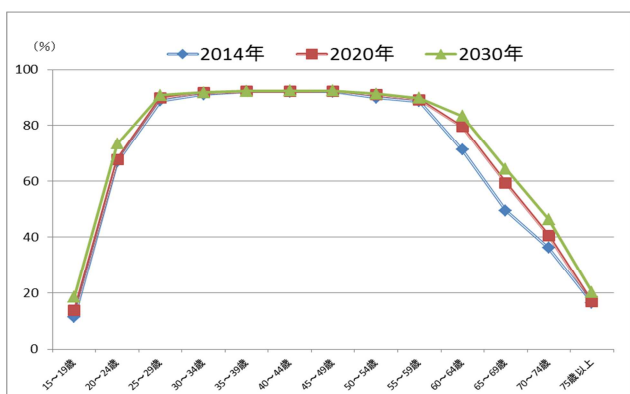
資料出所：2010 年までは総務省「労働力調査（モデル推計値）」、2014 年以降は（独）労働政策研究・研修機構推計。



資料出所：内閣府「県民経済計算」（平成 17 暦年連鎖価格）

第 31-3 図 性・年齢階級別の就業率の現状と見通し

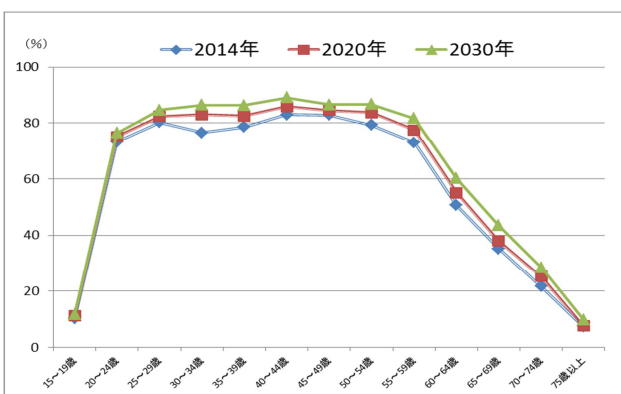
（男性）



資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計。

注）「経済成長と労働参加が適切に進むケース」での見通し

（女性）



主要指標（鳥取県）

3 1－1 各年指標

暦年又は 年度	総人口 (千人)	合計特殊 出生率 (%)	実質県内 総生産 (年度、 100万 円)	実質経済 成長率 (年 度、%)
平成15年	611	1.53	2,026,420	2.9
平成16年	609	1.50	2,085,306	2.9
平成17年	607	1.47	2,053,164	-1.5
平成18年	604	1.51	2,149,905	4.7
平成19年	600	1.47	2,108,536	-1.9
平成20年	595	1.43	2,038,017	-3.3
平成21年	591	1.46	1,968,275	-3.4
平成22年	589	1.54	1,939,778	-1.4
平成23年	585	1.58	1,963,201	1.2
平成24年	582	1.57	1,951,630	-0.6
平成25年	578	1.62	-	-
平成26年	574	1.60	-	-

暦年又は 年度	労働力人 口 (万人)	労働力率 (%)	就業者数 (万人)	就業率 (%)	完全失業 率 (%)	有効求人 倍率 (倍)	月間現金 給与総額 (規模5 人以上、 円)	月間総実 労働時間 (規模5 人以上、 時間)
平成15年	32.7	62.5	31.4	60.0	4.0	0.68	287,939	155.6
平成16年	32.6	62.3	31.3	59.8	3.7	0.80	300,321	158.8
平成17年	32.6	62.3	31.3	59.8	4.0	0.77	288,341	155.5
平成18年	32.4	62.1	31.2	59.8	3.7	0.79	289,184	156.8
平成19年	31.9	61.5	30.7	59.2	3.8	0.75	276,537	156.7
平成20年	31.2	60.5	29.9	57.9	4.2	0.67	281,478	154.6
平成21年	31.3	60.9	29.8	58.0	4.8	0.47	268,939	149.4
平成22年	30.7	60.1	29.4	57.5	4.2	0.60	260,192	150.5
平成23年	30.1	59.3	28.9	56.9	4.0	0.68	262,764	150.7
平成24年	29.6	58.5	28.5	56.3	3.7	0.70	259,522	151.2
平成25年	29.4	58.6	28.4	56.6	3.7	0.85	256,587	149.6
平成26年	29.2	58.4	28.3	56.6	3.1	0.98	272,103	149.4

資料出所：厚生労働省「人口動態統計」、「職業安定業務統計」、「毎月勤労統計調査」
内閣府「県民経済計算」（平成17暦年連鎖価格）

総務省統計局「人口推計」、「労働力調査」（モデル推計値）

注1）有効求人倍率は常用（パートを含む）の値。「月間現金給与総額」及び「月間総実労働時間」は調査産業計の値。

注2）「月間現金給与総額」及び「月間総実労働時間」は実数値であり、「毎月勤労統計調査」における調査対象
事業所の入れ替えの際のギャップ修正を行っていない数値であるため、時系列比較には注意を要する。

3 1－2 労働力人口及び労働力率並びに就業者数及び就業率（平成26年）

	労働力人口（万人）			就業者数（万人）			労働力率（%）			就業率（%）		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
15歳以上	29.6	16.0	13.6	28.6	15.4	13.2	59.0	67.8	51.1	57.0	65.4	49.5
15～19歳	0.3	0.2	0.1	0.3	0.2	0.1	11.5	12.1	10.8	10.8	11.4	10.2
20～24歳	1.8	0.9	0.9	1.7	0.8	0.8	73.7	71.5	76.1	69.9	66.9	73.2
25～29歳	2.3	1.2	1.0	2.1	1.2	1.0	89.3	93.2	85.0	84.8	88.9	80.3
30～34歳	2.7	1.5	1.2	2.6	1.5	1.2	87.9	95.0	80.4	84.1	91.1	76.6
35～39歳	3.2	1.7	1.5	3.1	1.7	1.4	89.0	95.0	82.9	85.4	92.2	78.6
40～44歳	3.4	1.8	1.6	3.3	1.7	1.6	90.2	94.9	85.5	87.5	92.1	83.0
45～49歳	3.0	1.5	1.4	2.9	1.5	1.4	89.9	95.2	84.9	87.4	92.1	82.9
50～54歳	3.0	1.6	1.5	3.0	1.5	1.4	86.8	92.8	81.1	84.5	89.9	79.3
55～59歳	3.2	1.7	1.5	3.2	1.7	1.5	83.0	91.6	74.8	80.6	88.6	73.0
60～64歳	2.9	1.7	1.2	2.8	1.6	1.2	62.9	74.7	51.7	60.7	71.2	50.6
65歳以上	3.8	2.2	1.6	3.7	2.1	1.6	22.6	31.7	16.2	22.2	30.9	16.2

資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計

※平成26年の数値は労働力調査（モデル推計値）と異なることに留意が必要。

3 1－3 産業別就業者数及び構成比（平成26年、万人、%）

産業計	28.6（100.0）	金融保険・不動産業	0.8（2.8）
農林水産業	2.5（8.7）	飲食店・宿泊業	1.3（4.5）
鉱業・建設業	2.4（8.4）	医療・福祉	4.3（15.0）
製造業計	3.8（13.3）	教育・学習支援	1.5（5.2）
電気・ガス・熱供給・水道業	0.1（0.3）	生活関連サービス	0.7（2.4）
情報通信業	0.3（1.0）	その他の事業サービス	1.1（3.8）
運輸業	1.0（3.5）	その他のサービス	1.7（5.9）
卸売・小売業	4.6（16.1）	公務・複合サービス・分類不能の産業	2.5（8.7）

資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計

島根県

（人口）平成 26 年の総人口は、約 70 万人（全国の 0.5%）。10 年前と比べて 6.9%減少。平成 26 年では、1,601 人の転出超過。

（生産）平成 24 年度の実質県内総生産は、2 兆 5,433 億円（全国計の 0.5%）。平成 24 年度の実質経済成長率はマイナス 2.2%となった（第 1-2 図）。過去 10 年間の平均の年率成長率は、プラス 0.2%。

（労働）平成 26 年の労働力人口は、35 万 0 千人で、全国計の 0.5%（第 1-1 図）。過去 10 年で 11.2%の減少。労働力人口の年齢階級別構成比をみると、15～64 歳が 86.1%、65 歳以上が 13.9%。労働力率は 57.5%。

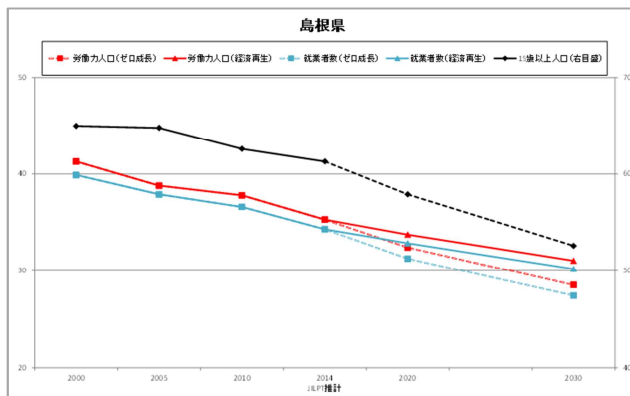
平成 26 年の就業者数は、34 万 1 千人で、全国計の 0.5%（第 1-1 図）。過去 10 年で 10.7%の減少。就業率は 56.0%。

平成 26 年の就業者の産業別構成をみると、製造業が 13.4%、卸売業、小売業が 16.6%、医療、福祉が 16.0%などとなっている。全国平均と比べると、医療、福祉が 16.0%で全国平均（11.8%）と比較して、ウェイトが高い。

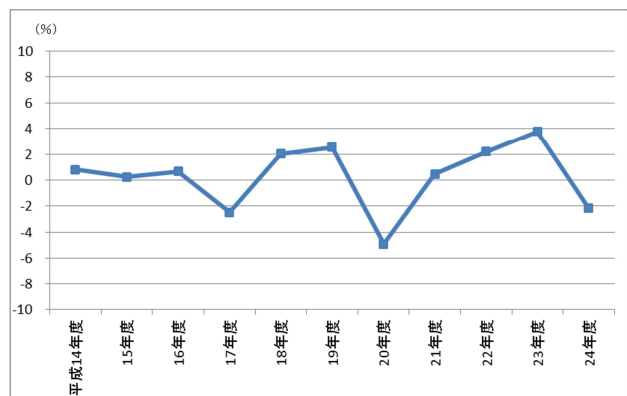
完全失業率は、平成 26 年は 2.6%となった。

※ 労働力人口と就業者数については「労働力調査」（モデル推計値）の数値を記載している。ただし、労働力人口の年齢階級別構成比、就業者数の産業別構成比については（独）労働政策研究・研修機構の推計値を記載している。

第 32-1 図 15 歳以上人口、労働力人口、就業者数の見通し 第 32-2 図 実質経済成長率の推移



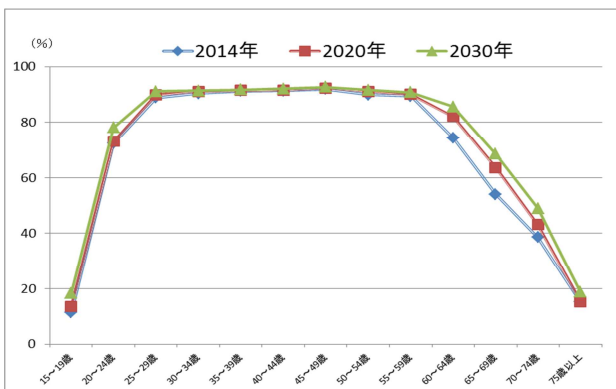
資料出所：2010 年までは総務省「労働力調査（モデル推計値）」、2014 年以降は（独）労働政策研究・研修機構推計。



資料出所：内閣府「県民経済計算」（平成 17 暦年連鎖価格）

第 32-3 図 性・年齢階級別の就業率の現状と見通し

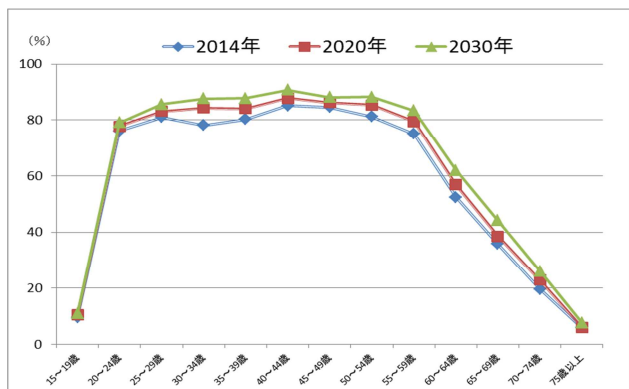
（男性）



資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計。

注）「経済成長と労働参加が適切に進むケース」での見通し

（女性）



主要指標（島根県）

3 2 - 1 各年指標

暦年又は 年度	総人口 (千人)	合計特殊 出生率 (%)	実質県内 総生産 (年度、 100万 円)	実質経済 成長率 (年 度、%)
平成15年	753	1.48	2,498,633	0.2
平成16年	749	1.48	2,515,272	0.7
平成17年	742	1.50	2,453,006	-2.5
平成18年	737	1.53	2,502,440	2.0
平成19年	731	1.53	2,565,692	2.5
平成20年	725	1.51	2,440,018	-4.9
平成21年	718	1.55	2,451,632	0.5
平成22年	717	1.68	2,505,582	2.2
平成23年	712	1.61	2,599,786	3.8
平成24年	707	1.68	2,543,295	-2.2
平成25年	702	1.65	-	-
平成26年	697	1.66	-	-

暦年又は 年度	労働力人 口 (万人)	労働力率 (%)	就業者数 (万人)	就業率 (%)	完全失業 率 (%)	有効求人 倍率 (倍)	月間現金 給与総額 (規模5 人以上、 円)	月間総実 労働時間 (規模5 人以上、 時間)
平成15年	39.7	61.0	38.5	59.1	3.0	0.65	313,592	156.1
平成16年	39.4	60.6	38.2	58.8	3.0	0.70	307,724	155.4
平成17年	38.8	59.9	37.9	58.5	2.3	0.79	290,349	156.9
平成18年	38.6	59.9	37.5	58.2	2.8	0.89	289,818	156.8
平成19年	37.4	58.8	36.5	57.4	2.4	0.92	275,641	153.1
平成20年	37.8	59.7	36.6	57.8	3.2	0.86	271,979	152.1
平成21年	38.2	60.6	36.8	58.4	3.7	0.61	267,685	151.1
平成22年	37.8	60.4	36.6	58.5	3.2	0.70	281,360	149.4
平成23年	37.5	60.3	36.4	58.5	2.9	0.85	277,917	147.8
平成24年	36.0	58.3	35.1	56.8	2.5	0.95	269,177	151.5
平成25年	35.3	57.6	34.3	56.0	2.8	1.05	273,373	152.7
平成26年	35.0	57.5	34.1	56.0	2.6	1.18	280,677	154.2

資料出所：厚生労働省「人口動態統計」、「職業安定業務統計」、「毎月勤労統計調査」
内閣府「県民経済計算」（平成17暦年連鎖価格）

総務省統計局「人口推計」、「労働力調査」（モデル推計値）

注1）有効求人倍率は常用（パートを含む）の値。「月間現金給与総額」及び「月間総実労働時間」は調査産業計の値。

注2）「月間現金給与総額」及び「月間総実労働時間」は実数値であり、「毎月勤労統計調査」における調査対象
事業所の入れ替えの際のギャップ修正を行っていない数値であるため、時系列比較には注意を要する。

3 2 - 2 労働力人口及び労働力率並びに就業者数及び就業率（平成26年）

	労働力人口（万人）			就業者数（万人）			労働力率（%）			就業率（%）		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
15歳以上	35.3	19.5	15.9	34.3	18.9	15.5	57.6	67.1	49.1	56.0	65.1	47.8
15～19歳	0.4	0.2	0.2	0.3	0.2	0.2	11.0	12.0	10.0	10.5	11.4	9.6
20～24歳	2.1	1.1	1.0	2.0	1.0	1.0	77.5	76.6	78.6	74.1	72.3	76.1
25～29歳	2.4	1.3	1.2	2.3	1.2	1.1	88.8	92.5	85.1	84.9	88.8	81.0
30～34歳	3.1	1.7	1.4	3.0	1.6	1.3	87.7	93.6	81.5	84.4	90.4	78.1
35～39歳	3.7	2.0	1.7	3.6	2.0	1.6	88.9	93.6	84.0	85.9	91.2	80.2
40～44歳	4.0	2.1	1.9	3.9	2.1	1.8	90.5	93.6	87.2	88.3	91.3	85.1
45～49歳	3.5	1.8	1.6	3.4	1.8	1.6	90.4	94.5	86.3	88.3	92.0	84.6
50～54歳	3.6	1.9	1.7	3.5	1.9	1.7	87.6	92.3	82.8	85.6	89.9	81.3
55～59歳	3.9	2.2	1.7	3.8	2.1	1.7	84.5	92.0	76.6	82.4	89.5	75.0
60～64歳	3.7	2.2	1.5	3.6	2.1	1.5	65.6	77.4	53.4	63.6	74.4	52.4
65歳以上	4.9	3.0	1.9	4.8	2.9	1.9	22.1	32.5	14.8	21.8	31.8	14.8

資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計

※平成26年の数値は労働力調査（モデル推計値）と異なることに留意が必要。

3 2 - 3 産業別就業者数及び構成比（平成26年、万人、%）

産業計	34.3（100.0）	金融保険・不動産業	0.8（2.3）
農林水産業	2.6（7.6）	飲食店・宿泊業	1.5（4.4）
鉱業・建設業	3.4（9.9）	医療・福祉	5.5（16.0）
製造業計	4.6（13.4）	教育・学習支援	1.8（5.2）
電気・ガス・熱供給・水道業	0.2（0.6）	生活関連サービス	0.9（2.6）
情報通信業	0.4（1.2）	その他の事業サービス	1.3（3.8）
運輸業	1.3（3.8）	その他のサービス	2.2（6.4）
卸売・小売業	5.7（16.6）	公務・複合サービス・分類不能の産業	2.3（6.7）

資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計

岡山県

（人口）平成 26 年の総人口は、約 192 万人（全国の 1.5%）。10 年前と比べて 1.4%減少。平成 26 年では、382 人の転出超過。

（生産）平成 24 年度の実質県内総生産は、7 兆 7,820 億円（全国計の 1.5%）。平成 24 年度の実質経済成長率はマイナス 1.6%となった（第 1-2 図）。過去 10 年間の平均の年率成長率は、プラス 0.7%。

（労働）平成 26 年の労働力人口は、95 万 4 千人で、全国計の 1.4%（第 1-1 図）。過去 10 年で 5.5%の減少。労働力人口の年齢階級別構成比をみると、15～64 歳が 89.0%、65 歳以上が 11.0%。労働力率は 57.2%。

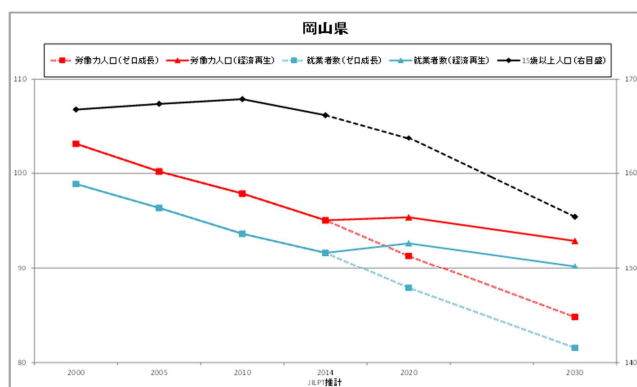
平成 26 年の就業者数は、92 万 3 千人で、全国計の 1.5%（第 1-1 図）。過去 10 年で 4.4%の減少。就業率は 55.3%。

平成 26 年の就業者の産業別構成をみると、製造業が 19.0%、卸売業，小売業が 16.2%、医療，福祉が 14.1%などとなっている。全国平均と比べると、製造業が 19.0%で全国平均（15.8%）と比較して、ウェイトが高い。

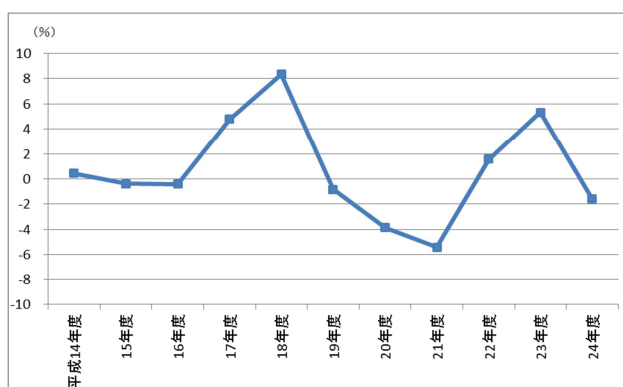
完全失業率は、平成 26 年は 3.2%となった。

※ 労働力人口と就業者数については「労働力調査」（モデル推計値）の数値を記載している。ただし、労働力人口の年齢階級別構成比、就業者数の産業別構成比については（独）労働政策研究・研修機構の推計値を記載している。

第 33-1 図 15 歳以上人口、労働力人口、就業者数の見通し 第 33-2 図 実質経済成長率の推移



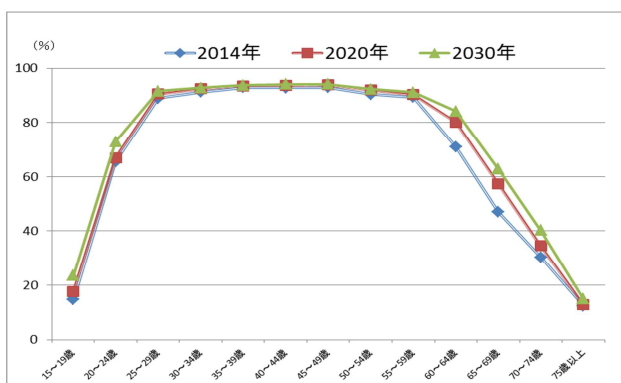
資料出所：2010 年までは総務省「労働力調査（モデル推計値）」、2014 年以降は（独）労働政策研究・研修機構推計。



資料出所：内閣府「県民経済計算」（平成 17 暦年連鎖価格）

第 33-3 図 性・年齢階級別の就業率の現状と見通し

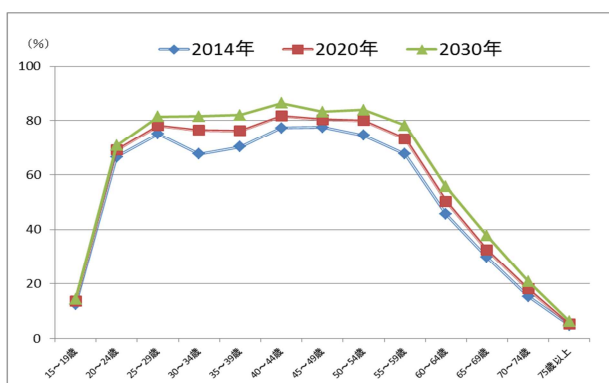
（男性）



資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計。

注）「経済成長と労働参加が適切に進むケース」での見通し

（女性）



主要指標（岡山県）

3 3 - 1 各年指標

暦年又は 年度	総人口 (千人)	合計特殊 出生率 (%)	実質県内 総生産 (年度、 100万 円)	実質経済 成長率 (年 度、%)
平成15年	1,953	1.38	7,248,855	-0.4
平成16年	1,952	1.38	7,219,115	-0.4
平成17年	1,957	1.37	7,563,930	4.8
平成18年	1,955	1.40	8,195,680	8.4
平成19年	1,953	1.41	8,127,893	-0.8
平成20年	1,948	1.43	7,814,155	-3.9
平成21年	1,942	1.39	7,391,957	-5.4
平成22年	1,945	1.50	7,507,899	1.6
平成23年	1,941	1.48	7,908,190	5.3
平成24年	1,936	1.47	7,781,946	-1.6
平成25年	1,930	1.49	-	-
平成26年	1,924	1.49	-	-

暦年又は 年度	労働力人 口 (万人)	労働力率 (%)	就業者数 (万人)	就業率 (%)	完全失業 率 (%)	有効求人 倍率 (倍)	月間現金 給与総額 (規模5 人以上、 円)	月間総実 労働時間 (規模5 人以上、 時間)
平成15年	101.3	60.6	96.8	57.9	4.4	0.94	320,009	155.1
平成16年	100.9	60.3	96.5	57.7	4.3	1.10	328,515	158.3
平成17年	100.2	59.9	96.4	57.6	3.8	1.20	332,066	154.9
平成18年	99.6	59.5	96.1	57.4	3.4	1.36	335,645	160.9
平成19年	98.9	58.8	95.5	56.8	3.4	1.43	326,425	158.6
平成20年	98.3	58.4	94.6	56.2	3.9	1.17	321,148	155.5
平成21年	98.5	58.6	94.0	55.9	4.6	0.61	312,409	150.2
平成22年	97.9	58.3	93.7	55.8	4.3	0.67	309,339	154.0
平成23年	96.7	57.7	93.1	55.5	3.7	0.89	309,222	153.7
平成24年	96.3	57.5	92.7	55.3	3.7	1.06	302,256	154.0
平成25年	96.1	57.5	92.5	55.3	3.7	1.23	305,105	153.1
平成26年	95.4	57.2	92.3	55.3	3.2	1.43	303,418	151.2

資料出所：厚生労働省「人口動態統計」、「職業安定業務統計」、「毎月勤労統計調査」
内閣府「県民経済計算」（平成17暦年連鎖価格）

総務省統計局「人口推計」、「労働力調査」（モデル推計値）

注1）有効求人倍率は常用（パートを含む）の値。「月間現金給与総額」及び「月間総実労働時間」は調査産業計の値。

注2）「月間現金給与総額」及び「月間総実労働時間」は実数値であり、「毎月勤労統計調査」における調査対象
事業所の入れ替えの際のギャップ修正を行っていない数値であるため、時系列比較には注意を要する。

3 3 - 2 労働力人口及び労働力率並びに就業者数及び就業率（平成26年）

	労働力人口（万人）			就業者数（万人）			労働力率（%）			就業率（%）		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
15歳以上	95.1	53.3	41.9	91.7	51.3	40.4	57.2	67.6	47.9	55.2	65.0	46.3
15～19歳	1.4	0.7	0.6	1.3	0.7	0.6	14.4	15.7	13.1	13.6	14.7	12.4
20～24歳	6.6	3.3	3.3	6.2	3.1	3.1	69.8	70.3	69.3	66.1	65.5	66.6
25～29歳	8.6	4.6	4.0	8.2	4.4	3.8	86.5	93.5	79.6	81.9	89.0	75.0
30～34歳	8.8	5.0	3.8	8.4	4.8	3.6	83.2	95.3	71.2	79.4	91.2	67.6
35～39歳	10.6	6.0	4.6	10.2	5.8	4.4	85.1	95.9	74.3	81.6	93.0	70.3
40～44歳	12.1	6.6	5.5	11.8	6.4	5.3	87.7	95.7	79.7	85.0	92.8	77.3
45～49歳	10.0	5.5	4.6	9.7	5.3	4.5	87.8	96.2	79.5	85.1	92.9	77.5
50～54歳	9.1	4.9	4.2	8.9	4.8	4.1	84.7	93.4	76.3	82.3	90.4	74.5
55～59歳	9.3	5.2	4.1	9.0	5.0	3.9	80.7	92.5	69.4	78.3	89.3	67.6
60～64歳	8.1	4.9	3.2	7.8	4.7	3.1	60.3	74.7	46.6	58.0	71.1	45.6
65歳以上	10.4	6.4	4.1	10.2	6.2	4.0	19.5	28.1	13.2	19.2	27.4	13.1

資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計

※平成26年の数値は労働力調査（モデル推計値）と異なることに留意が必要。

3 3 - 3 産業別就業者数及び構成比（平成26年、万人、%）

産業計	91.7（100.0）	金融保険・不動産業	2.4（2.6）
農林水産業	4.0（4.4）	飲食店・宿泊業	3.6（3.9）
鉱業・建設業	7.6（8.3）	医療・福祉	12.9（14.1）
製造業計	17.4（19.0）	教育・学習支援	4.5（4.9）
電気・ガス・熱供給・水道業	0.3（0.3）	生活関連サービス	2.2（2.4）
情報通信業	1.4（1.5）	その他の事業サービス	3.7（4.0）
運輸業	4.7（5.1）	その他のサービス	5.7（6.2）
卸売・小売業	14.9（16.2）	公務・複合サービス・分類不能の産業	6.3（6.9）

資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計

広島県

（人口）平成 26 年の総人口は、約 283 万人（全国の 2.2%）。10 年前と比べて 1.6%減少。平成 26 年では、2,639 人の転出超過。

（生産）平成 24 年度の実質県内総生産は、11 兆 6,932 億円（全国計の 2.2%）。平成 24 年度の実質経済成長率はマイナス 3.3%となった（第 1-2 図）。過去 10 年間の平均の年率成長率は、プラス 1.2%。

（労働）平成 26 年の労働力人口は、142 万 4 千人で、全国計の 2.2%（第 1-1 図）。過去 10 年で 3.1%の減少。労働力人口の年齢階級別構成比をみると、15～64 歳が 88.6%、65 歳以上が 11.4%。労働力率は 58.0%。

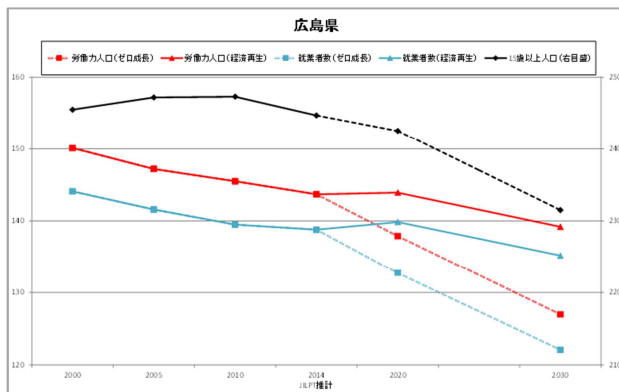
平成 26 年の就業者数は、138 万 0 千人で、全国計の 2.2%（第 1-1 図）。過去 10 年で 2.0%の減少。就業率は 56.2%。

平成 26 年の就業者の産業別構成をみると、製造業が 17.7%、卸売業、小売業が 17.6%、医療、福祉が 13.4%などとなっている。全国平均と比べると、製造業が 17.7%で全国平均（15.8%）と比較して、ウェイトが高い。

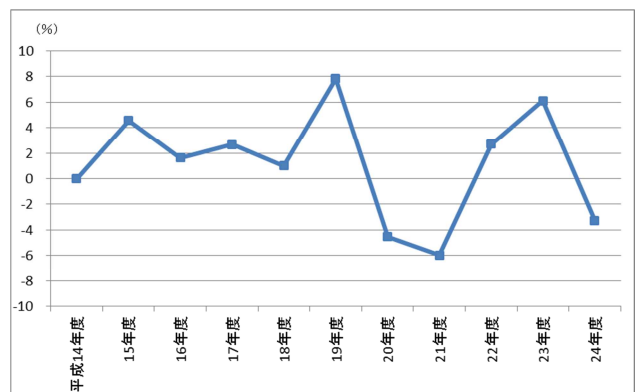
完全失業率は、平成 26 年は 3.1%となった。

※ 労働力人口と就業者数については「労働力調査」（モデル推計値）の数値を記載している。ただし、労働力人口の年齢階級別構成比、就業者数の産業別構成比については（独）労働政策研究・研修機構の推計値を記載している。

第 34-1 図 15 歳以上人口、労働力人口、就業者数の見通し 第 34-2 図 実質経済成長率の推移



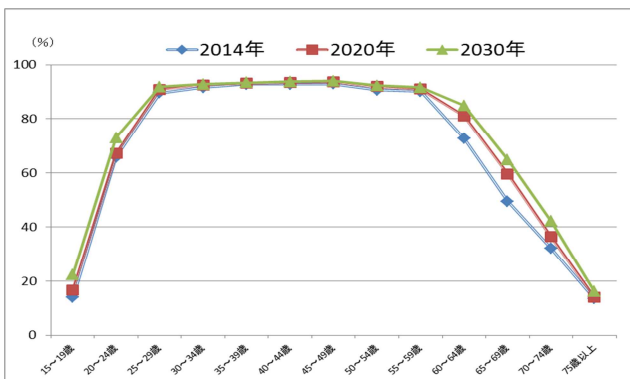
資料出所：2010年までは総務省「労働力調査（モデル推計値）」、2014年以降は（独）労働政策研究・研修機構推計。



資料出所：内閣府「県民経済計算」（平成 17 暦年連鎖価格）

第 34-3 図 性・年齢階級別の就業率の現状と見通し

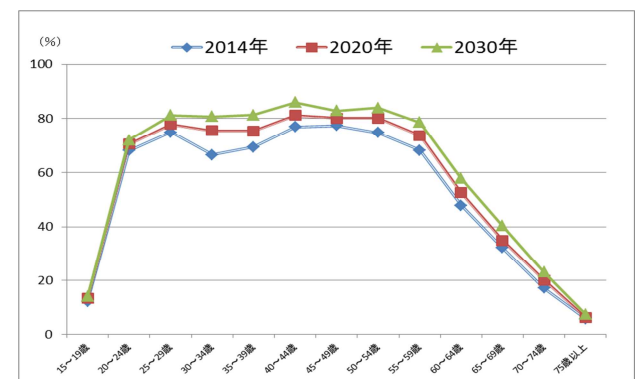
（男性）



資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計。

注）「経済成長と労働参加が適切に進むケース」での見通し

（女性）



主要指標（広島県）

3 4－1 各年指標

暦年又は 年度	総人口 (千人)	合計特殊 出生率 (%)	実質県内 総生産 (年度、 100万 円)	実質経済 成長率 (年 度、%)
平成15年	2,878	1.34	10,875,303	4.6
平成16年	2,878	1.33	11,051,777	1.6
平成17年	2,877	1.34	11,348,044	2.7
平成18年	2,875	1.37	11,461,310	1.0
平成19年	2,873	1.43	12,358,286	7.8
平成20年	2,869	1.45	11,798,399	-4.5
平成21年	2,863	1.47	11,092,248	-6.0
平成22年	2,861	1.55	11,392,228	2.7
平成23年	2,855	1.53	12,087,960	6.1
平成24年	2,848	1.54	11,693,240	-3.3
平成25年	2,840	1.57	-	-
平成26年	2,833	1.55	-	-

暦年又は 年度	労働力人 口 (万人)	労働力率 (%)	就業者数 (万人)	就業率 (%)	完全失業 率 (%)	有効求人 倍率 (倍)	月間現金 給与総額 (規模5 人以上、 円)	月間総実 労働時間 (規模5 人以上、 時間)
平成15年	147.8	59.9	141.2	57.3	4.5	0.75	335,295	155.1
平成16年	147.0	59.5	140.8	57.0	4.2	1.00	324,826	155.3
平成17年	147.2	59.5	141.6	57.3	3.7	1.19	327,892	155.4
平成18年	148.2	59.9	143.2	57.9	3.4	1.30	331,426	155.4
平成19年	147.5	59.6	142.6	57.6	3.3	1.19	332,765	153.3
平成20年	146.3	59.1	141.1	57.0	3.6	1.04	327,553	153.1
平成21年	146.4	59.2	140.1	56.6	4.4	0.57	306,625	148.2
平成22年	145.5	58.8	139.5	56.4	4.1	0.64	306,530	150.2
平成23年	143.8	58.2	138.6	56.1	3.5	0.80	313,344	150.0
平成24年	143.4	58.2	138.2	56.1	3.6	0.89	294,758	149.2
平成25年	143.3	58.3	138.2	56.2	3.6	1.00	290,532	146.4
平成26年	142.4	58.0	138.0	56.2	3.1	1.23	309,537	147.5

資料出所：厚生労働省「人口動態統計」、「職業安定業務統計」、「毎月勤労統計調査」
内閣府「県民経済計算」（平成17暦年連鎖価格）

総務省統計局「人口推計」、「労働力調査」（モデル推計値）

注1）有効求人倍率は常用（パートを含む）の値。「月間現金給与総額」及び「月間総実労働時間」は調査産業計の値。

注2）「月間現金給与総額」及び「月間総実労働時間」は実数値であり、「毎月勤労統計調査」における調査対象
事業所の入れ替えの際のギャップ修正を行っていない数値であるため、時系列比較には注意を要する。

3 4－2 労働力人口及び労働力率並びに就業者数及び就業率（平成26年）

	労働力人口（万人）			就業者数（万人）			労働力率（%）			就業率（%）		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
15歳以上	143.7	81.1	62.6	138.8	78.2	60.6	58.7	69.3	49.1	56.8	66.8	47.5
15～19歳	1.9	1.0	0.9	1.8	1.0	0.8	13.9	14.9	12.9	13.2	14.0	12.3
20～24歳	9.4	4.9	4.5	8.9	4.6	4.4	70.5	70.3	70.7	66.9	65.8	68.1
25～29歳	12.4	6.8	5.5	11.8	6.5	5.2	86.7	93.8	79.1	82.4	89.6	74.8
30～34歳	13.1	7.6	5.5	12.5	7.3	5.2	82.7	95.4	69.7	79.2	91.6	66.5
35～39歳	16.0	9.2	6.8	15.4	8.9	6.5	84.5	95.6	73.2	81.3	92.8	69.4
40～44歳	18.7	10.3	8.4	18.1	10.0	8.2	87.4	95.6	79.2	84.9	92.8	76.9
45～49歳	15.7	8.5	7.1	15.2	8.3	6.9	87.6	96.1	79.3	85.1	93.0	77.4
50～54歳	13.9	7.6	6.3	13.5	7.4	6.1	84.9	93.4	76.5	82.6	90.6	74.7
55～59歳	13.7	7.7	5.9	13.3	7.5	5.8	81.4	93.2	69.9	79.1	90.2	68.2
60～64歳	12.7	7.6	5.1	12.2	7.2	5.0	62.3	76.2	48.9	60.0	72.7	47.9
65歳以上	16.4	9.8	6.6	16.1	9.6	6.5	21.6	30.4	15.0	21.2	29.7	14.9

資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計

※平成26年の数値は労働力調査（モデル推計値）と異なることに留意が必要。

3 4－3 産業別就業者数及び構成比（平成26年、万人、%）

産業計	138.9（100.0）	金融保険・不動産業	4.2（3.0）
農林水産業	4.3（3.1）	飲食店・宿泊業	6.0（4.3）
鉱業・建設業	10.8（7.8）	医療・福祉	18.6（13.4）
製造業計	24.6（17.7）	教育・学習支援	6.6（4.8）
電気・ガス・熱供給・水道業	0.7（0.5）	生活関連サービス	3.5（2.5）
情報通信業	2.4（1.7）	その他の事業サービス	6.5（4.7）
運輸業	7.1（5.1）	その他のサービス	9.3（6.7）
卸売・小売業	24.4（17.6）	公務・複合サービス・分類不能の産業	9.8（7.1）

資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計

山口県

（人口）平成 26 年の総人口は、約 141 万人（全国の 1.1%）。10 年前と比べて 6.4%減少。平成 26 年では、3,647 人の転出超過。

（生産）平成 24 年度の実質県内総生産は、6 兆 2,021 億円（全国計の 1.1%）。平成 24 年度の実質経済成長率はプラス 1.2%となった（第 1-2 図）。過去 10 年間の平均の年率成長率は、プラス 0.7%。

（労働）平成 26 年の労働力人口は、68 万 4 千人で、全国計の 1.0%（第 1-1 図）。過去 10 年で 9.3%の減少。労働力人口の年齢階級別構成比をみると、15～64 歳が 87.4%、65 歳以上が 12.6%。労働力率は 55.3%。

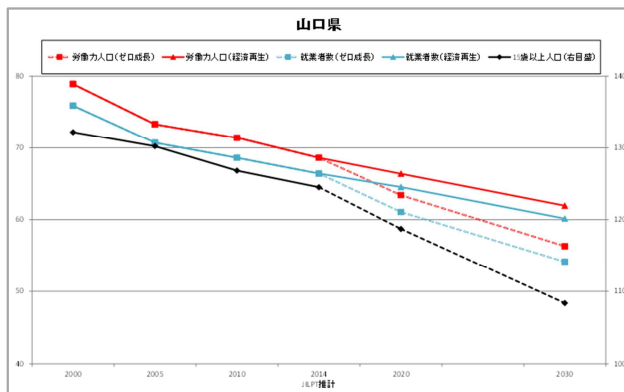
平成 26 年の就業者数は、66 万 4 千人で、全国計の 1.0%（第 1-1 図）。過去 10 年で 8.3%の減少。就業率は 53.7%。

平成 26 年の就業者の産業別構成をみると、製造業が 17.2%、卸売業，小売業が 16.9%、医療，福祉が 14.8%などとなっている。全国平均と比べると、医療，福祉が 14.8%で全国平均（11.8%）と比較して、ウェイトが高い。

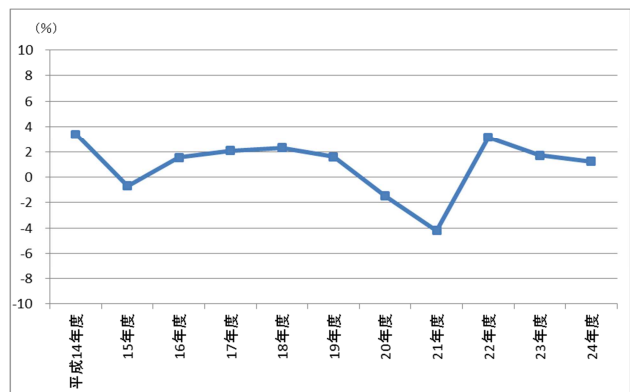
完全失業率は、平成 26 年は 2.9%となった。

※ 労働力人口と就業者数については「労働力調査」（モデル推計値）の数値を記載している。ただし、労働力人口の年齢階級別構成比、就業者数の産業別構成比については（独）労働政策研究・研修機構の推計値を記載している。

第 35-1 図 15 歳以上人口、労働力人口、就業者数の見通し 第 35-2 図 実質経済成長率の推移



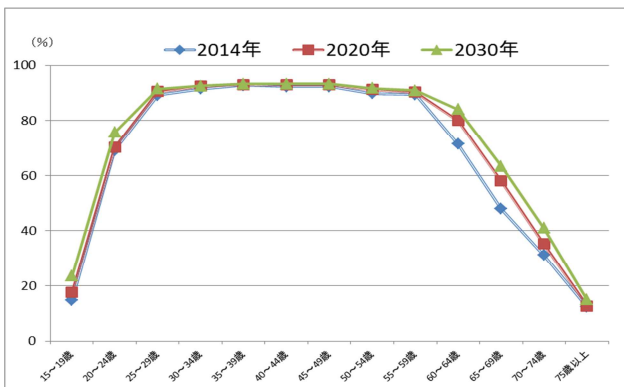
資料出所：2010 年までは総務省「労働力調査（モデル推計値）」、2014 年以降は（独）労働政策研究・研修機構推計。



資料出所：内閣府「県民経済計算」（平成 17 暦年連鎖価格）

第 35-3 図 性・年齢階級別の就業率の現状と見通し

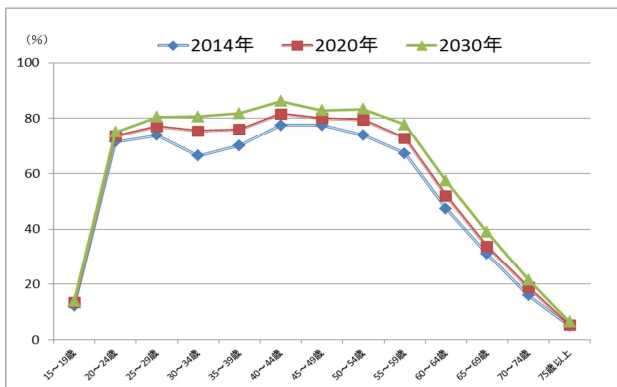
（男性）



資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計。

注）「経済成長と労働参加が適切に進むケース」での見通し

（女性）



主要指標（山口県）

3 5－1 各年指標

暦年又は 年度	総人口 (千人)	合計特殊 出生率 (%)	実質県内 総生産 (年度、 100万 円)	実質経済 成長率 (年 度、%)
平成15年	1,512	1.36	5,745,028	-0.7
平成16年	1,504	1.36	5,832,801	1.5
平成17年	1,493	1.38	5,954,068	2.1
平成18年	1,483	1.40	6,090,832	2.3
平成19年	1,474	1.42	6,187,495	1.6
平成20年	1,463	1.43	6,096,430	-1.5
平成21年	1,455	1.43	5,840,307	-4.2
平成22年	1,451	1.56	6,024,654	3.2
平成23年	1,442	1.52	6,127,561	1.7
平成24年	1,431	1.52	6,202,066	1.2
平成25年	1,420	1.56	-	-
平成26年	1,408	1.54	-	-

暦年又は 年度	労働力人 口 (万人)	労働力率 (%)	就業者数 (万人)	就業率 (%)	完全失業 率 (%)	有効求人 倍率 (倍)	月間現金 給与総額 (規模5 人以上、 円)	月間総実 労働時間 (規模5 人以上、 時間)
平成15年	75.8	57.8	72.5	55.3	4.4	0.72	312,686	153.5
平成16年	75.4	57.6	72.4	55.4	4.0	0.92	314,007	153.8
平成17年	73.3	56.3	70.7	54.3	3.5	1.10	310,799	151.8
平成18年	73.3	56.6	71.2	55.0	3.0	1.11	324,850	153.8
平成19年	72.4	56.3	70.3	54.7	2.9	1.07	311,553	153.4
平成20年	72.1	56.4	69.8	54.6	3.2	1.03	306,222	151.6
平成21年	72.0	56.6	69.0	54.2	4.2	0.58	296,821	144.6
平成22年	71.4	56.3	68.6	54.1	3.9	0.61	292,585	147.7
平成23年	68.8	54.5	66.4	52.6	3.5	0.73	308,696	150.1
平成24年	68.2	54.4	65.9	52.6	3.5	0.86	295,572	149.9
平成25年	69.7	56.0	67.2	54.0	3.4	0.94	293,905	148.9
平成26年	68.4	55.3	66.4	53.7	2.9	1.08	297,070	148.0

資料出所：厚生労働省「人口動態統計」、「職業安定業務統計」、「毎月勤労統計調査」
内閣府「県民経済計算」（平成17暦年連鎖価格）

総務省統計局「人口推計」、「労働力調査」（モデル推計値）

注1）有効求人倍率は常用（パートを含む）の値。「月間現金給与総額」及び「月間総実労働時間」は調査産業計の値。

注2）「月間現金給与総額」及び「月間総実労働時間」は実数値であり、「毎月勤労統計調査」における調査対象
事業所の入れ替えの際のギャップ修正を行っていない数値であるため、時系列比較には注意を要する。

3 5－2 労働力人口及び労働力率並びに就業者数及び就業率（平成26年）

	労働力人口（万人）			就業者数（万人）			労働力率（%）			就業率（%）		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
15歳以上	68.6	38.4	30.2	66.4	37.1	29.3	55.1	66.1	45.5	53.3	63.8	44.2
15～19歳	0.9	0.5	0.4	0.9	0.5	0.4	14.3	15.6	12.9	13.5	14.8	12.2
20～24歳	4.3	2.3	2.0	4.1	2.1	1.9	73.8	73.6	74.1	70.2	69.1	71.5
25～29歳	5.2	2.9	2.3	5.0	2.8	2.2	85.7	93.3	77.9	81.7	89.2	73.8
30～34歳	5.8	3.4	2.5	5.6	3.2	2.4	82.3	95.2	69.5	78.9	91.5	66.4
35～39歳	7.3	4.1	3.2	7.0	4.0	3.0	84.7	95.5	73.7	81.5	92.8	70.1
40～44歳	8.4	4.6	3.8	8.1	4.4	3.7	87.4	95.1	79.7	84.9	92.4	77.5
45～49歳	7.2	3.8	3.4	7.0	3.7	3.3	87.0	95.3	79.3	84.6	92.3	77.5
50～54歳	6.7	3.5	3.1	6.5	3.4	3.0	83.8	92.6	75.6	81.6	89.9	74.0
55～59歳	7.1	4.0	3.2	6.9	3.8	3.1	80.2	92.3	68.8	78.0	89.5	67.2
60～64歳	7.0	4.2	2.8	6.8	4.0	2.8	61.3	74.6	48.4	59.1	71.3	47.4
65歳以上	8.7	5.1	3.5	8.5	5.0	3.5	19.6	28.4	13.5	19.3	27.7	13.4

資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計

※平成26年の数値は労働力調査（モデル推計値）と異なることに留意が必要。

3 5－3 産業別就業者数及び構成比（平成26年、万人、%）

産業計	66.4（100.0）	金融保険・不動産業	1.7（2.6）
農林水産業	3.4（5.1）	飲食店・宿泊業	2.7（4.1）
鉱業・建設業	6.2（9.3）	医療・福祉	9.8（14.8）
製造業計	11.4（17.2）	教育・学習支援	3.1（4.7）
電気・ガス・熱供給・水道業	0.3（0.5）	生活関連サービス	1.9（2.9）
情報通信業	0.8（1.2）	その他の事業サービス	2.5（3.8）
運輸業	3.4（5.1）	その他のサービス	4.3（6.5）
卸売・小売業	11.2（16.9）	公務・複合サービス・分類不能の産業	3.7（5.6）

資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計

徳島県

（人口）平成 26 年の総人口は、約 76 万人（全国の 0.6%）。10 年前と比べて 6.0%減少。平成 26 年では、1,495 人の転出超過。

（生産）平成 24 年度の実質県内総生産は、3 兆 0,644 億円（全国計の 0.6%）。平成 24 年度の実質経済成長率はマイナス 0.8%となった（第 1-2 図）。過去 10 年間の平均の年率成長率は、プラス 1.0%。

（労働）平成 26 年の労働力人口は、36 万 9 千人で、全国計の 0.6%（第 1-1 図）。過去 10 年で 8.7%の減少。労働力人口の年齢階級別構成比をみると、15～64 歳が 87.5%、65 歳以上が 12.5%。労働力率は 54.8%。

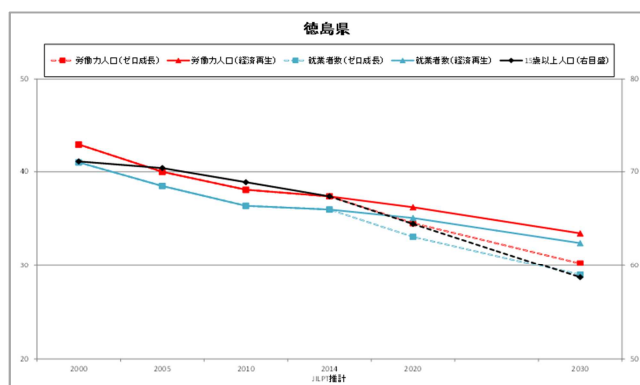
平成 26 年の就業者数は、35 万 6 千人で、全国計の 0.6%（第 1-1 図）。過去 10 年で 7.5%の減少。就業率は 52.9%。

平成 26 年の就業者の産業別構成をみると、製造業が 14.2%、卸売業、小売業が 15.6%、医療、福祉が 15.3%などとなっている。全国平均と比べると、農林水産業が 8.9%で全国平均（3.6%）と比較して、ウェイトが高い。

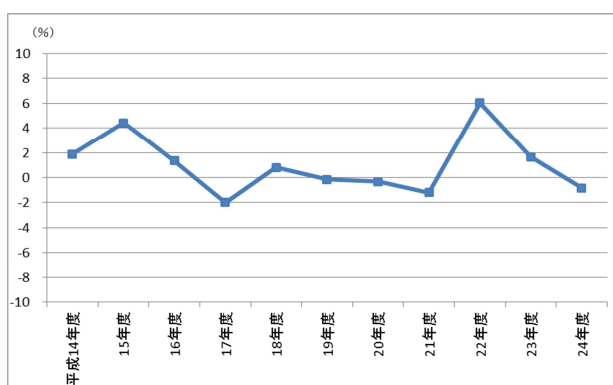
完全失業率は、平成 26 年は 3.3%となった。

※ 労働力人口と就業者数については「労働力調査」（モデル推計値）の数値を記載している。ただし、労働力人口の年齢階級別構成比、就業者数の産業別構成比については（独）労働政策研究・研修機構の推計値を記載している。

第 36-1 図 15 歳以上人口、労働力人口、就業者数の見通し 第 36-2 図 実質経済成長率の推移



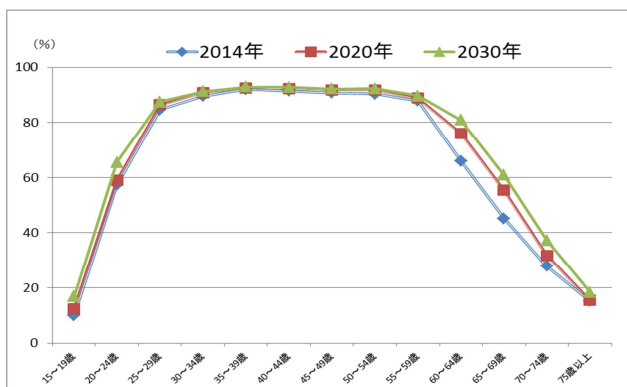
資料出所：2010 年までは総務省「労働力調査（モデル推計値）」、
2014 年以降は（独）労働政策研究・研修機構推計。



資料出所：内閣府「県民経済計算」（平成 17 暦年連鎖価格）

第 36-3 図 性・年齢階級別の就業率の見通し

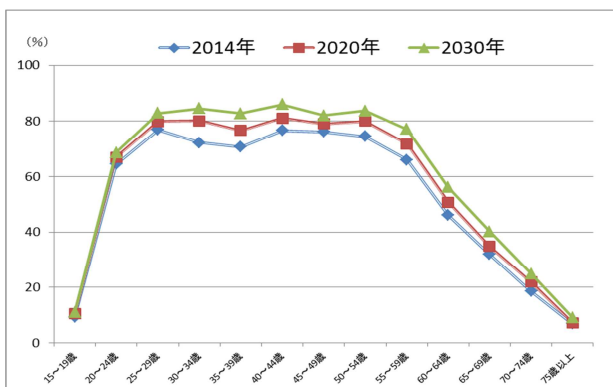
（男性）



資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計。

注）「経済成長と労働参加が適切に進むケース」での見通し

（女性）



主要指標（徳島県）

3 6 - 1 各年指標

暦年又は 年度	総人口 (千人)	合計特殊 出生率 (%)	実質県内 総生産 (年度、 100万 円)	実質経済 成長率 (年 度、%)
平成15年	817	1.32	2,912,055	4.4
平成16年	813	1.31	2,951,466	1.4
平成17年	810	1.26	2,892,625	-2.0
平成18年	805	1.31	2,915,549	0.8
平成19年	800	1.30	2,910,796	-0.2
平成20年	794	1.30	2,901,656	-0.3
平成21年	789	1.35	2,866,450	-1.2
平成22年	785	1.42	3,039,265	6.0
平成23年	780	1.43	3,089,837	1.7
平成24年	776	1.44	3,064,383	-0.8
平成25年	770	1.43	-	-
平成26年	764	1.46	-	-

暦年又は 年度	労働力人 口 (万人)	労働力率 (%)	就業者数 (万人)	就業率 (%)	完全失業 率 (%)	有効求人 倍率 (倍)	月間現金 給与総額 (規模5 人以上、 円)	月間総実 労働時間 (規模5 人以上、 時間)
平成15年	40.8	57.7	38.7	54.7	5.1	0.65	300,085	156.7
平成16年	40.4	57.2	38.5	54.5	4.7	0.74	314,233	152.8
平成17年	40.0	56.8	38.5	54.7	3.8	0.80	299,692	154.0
平成18年	39.9	56.8	38.5	54.8	3.5	0.92	297,629	153.7
平成19年	39.7	56.8	38.1	54.5	3.8	0.89	312,577	154.2
平成20年	39.0	56.0	37.3	53.6	4.1	0.80	305,062	153.8
平成21年	38.6	55.8	36.8	53.2	4.7	0.60	281,158	148.7
平成22年	38.1	55.3	36.4	52.8	4.7	0.69	278,817	148.7
平成23年	37.5	54.7	35.8	52.2	4.3	0.88	276,651	146.4
平成24年	36.9	54.1	35.5	52.1	4.1	0.89	292,138	151.4
平成25年	36.8	54.3	35.5	52.4	3.5	0.99	294,280	151.1
平成26年	36.9	54.8	35.6	52.9	3.3	1.09	298,085	151.5

資料出所：厚生労働省「人口動態統計」、「職業安定業務統計」、「毎月勤労統計調査」
内閣府「県民経済計算」（平成17暦年連鎖価格）

総務省統計局「人口推計」、「労働力調査」（モデル推計値）

注1）有効求人倍率は常用（パートを含む）の値。「月間現金給与総額」及び「月間総実労働時間」は調査産業計の値。

注2）「月間現金給与総額」及び「月間総実労働時間」は実数値であり、「毎月勤労統計調査」における調査対象
事業所の入れ替えの際のギャップ修正を行っていない数値であるため、時系列比較には注意を要する。

3 6 - 2 労働力人口及び労働力率並びに就業者数及び就業率（平成26年）

	労働力人口（万人）			就業者数（万人）			労働力率（%）			就業率（%）		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
15歳以上	37.4	20.6	16.8	36.0	19.7	16.3	55.5	65.2	47.0	53.4	62.3	45.5
15～19歳	0.4	0.2	0.2	0.3	0.2	0.2	10.9	11.3	10.5	9.7	10.1	9.4
20～24歳	2.1	1.0	1.1	1.9	0.9	1.0	65.2	63.2	67.1	60.8	57.2	64.5
25～29歳	2.9	1.6	1.3	2.7	1.5	1.3	87.2	93.0	81.2	80.9	84.7	77.0
30～34歳	3.4	1.9	1.5	3.3	1.8	1.5	85.0	94.4	75.6	81.0	89.6	72.3
35～39歳	4.0	2.2	1.8	3.9	2.2	1.7	84.0	95.2	73.3	81.2	92.1	70.7
40～44歳	4.4	2.4	2.1	4.3	2.3	2.0	86.8	94.5	79.4	84.0	91.5	76.7
45～49歳	3.9	2.1	1.8	3.8	2.0	1.7	86.6	94.7	78.7	83.4	90.8	76.2
50～54歳	3.8	2.1	1.8	3.7	2.0	1.7	84.9	92.9	77.3	82.3	90.5	74.5
55～59歳	4.1	2.3	1.8	4.0	2.2	1.8	79.2	91.6	67.3	76.7	87.9	66.1
60～64歳	3.7	2.2	1.5	3.5	2.0	1.5	58.0	69.6	46.7	55.8	66.0	46.0
65歳以上	4.7	2.7	2.0	4.6	2.6	2.0	20.4	27.9	15.1	20.1	27.3	14.9

資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計

※平成26年の数値は労働力調査（モデル推計値）と異なることに留意が必要。

3 6 - 3 産業別就業者数及び構成比（平成26年、万人、%）

産業計	36.0（100.0）	金融保険・不動産業	1.0（2.8）
農林水産業	3.2（8.9）	飲食店・宿泊業	1.7（4.7）
鉱業・建設業	2.8（7.8）	医療・福祉	5.5（15.3）
製造業計	5.1（14.2）	教育・学習支援	2.0（5.6）
電気・ガス・熱供給・水道業	0.2（0.6）	生活関連サービス	0.8（2.2）
情報通信業	0.4（1.1）	その他の事業サービス	1.4（3.9）
運輸業	1.3（3.6）	その他のサービス	2.2（6.1）
卸売・小売業	5.6（15.6）	公務・複合サービス・分類不能の産業	2.9（8.1）

資料出所：（独）労働政策研究・研修機構推計